

国共内戦期における中共とソ連の相互接近と協力 —大連の『実話報』を中心に—

鄭 成[†]

Soviet Strategies in China: What the Shi-hua Bao Newspaper Reveals about the Nature of Cooperation between the CCP and the USSR during the Civil War Period

Zheng Cheng

In August 1945, based on the Treaty of Yalta, the Soviet Union (USSR) entered the war against Japan, dispatching troops to Manchuria, China. For the four successive years of the Chinese civil war (the Chinese Communists vs. the Nationalists), the USSR adopted devious strategies in China. On the one hand, the USSR was uncooperative in its dealings with the Nationalist government longing to regain Manchuria; on the other hand, it helped found the Communist regime by clandestinely offering substantial arms assistance. The strategies not only altered the power game between the two Chinese parties in Manchuria, but also fostered Communist progress toward military success. Moreover, these tactics also furthered the ultimate alliance between the USSR and the Chinese Communists.

However, reviewing the behavioral pattern of the USSR in China, we found that it did not immediately take a predetermined attitude toward China. Instead, the Soviet leadership, hostile towards the United States, acted primarily to further its national interests in the East Asian power game. Therefore, its China policy was rarely consistent, and many scholars have looked into/investigated the real intentions behind its/Soviet strategies. Concerning the research on the Sino-Soviet relations during this period, most critiques aim at analyses of the Soviet strategic goals and the effects of historical context, which are strongly associated with the rationale mentioned above.

In the late 90's, the mainstream methodology regarding the cold war gradually changed to a macro viewpoint in academic research on Sino-Soviet relations during the Chinese civil war. Research of that period mainly focused on an analysis of the confrontation among the powers inside China. That is, it attempted to investigate the question, "Were the confrontations raised by the power struggles between the two parties in China, or those among other powers in East Asia?" In other words, "Was the Chinese Communists' triumph a result of the conflict between the Nationalists and the Communists, or was it attributable to the support from the USSR, whose original purpose was only to oppose the US?"

Without a doubt, significant and meaningful results can be discovered by analyzing the question above through investigation of the Soviet Manchurian occupation policy (in Manchuria) in addition to the cooperation between the Soviets and the Chinese Communists. Unlike earlier studies that were conceived to emphasize diplomatic relations and military action, this paper attempts to employ a new

[†] 早稲田大学アジア太平洋研究センター前助手

approach that focuses on a Chinese-language newspaper, *Truth Times* (*shi-hua bao*), released by the Soviet military. More concretely, this paper probes into not only the mechanism of cooperation between Chinese Communists and the USSR, but also the Soviet occupation policy in Dalian. It does this from the perspective of the daily operations of the paper, such as the personnel system, editorials, content and guidelines of the newspaper.

はじめに

1945年8月9日、第二次世界大戦終了直前に、中国東北に進軍したソ連軍は、60数万人の日本軍を降伏させ、中国東北全域を一挙に支配下に置いた。その後、ソ連軍は中ソ同盟友好条約をもとに、旅順・大連地域（以下、旅大地域）に軍事基地を設け、旅大地域の占領を開始した。旅大地域とは、遼東半島最南端にある旅順、大連という二つの港都市によって構成された地域であり、同地域は、日露戦争において激戦地となったことに示されるように、軍事上重要な価値を持つ地域である。

旅大で軍政を敷いたソ連軍は、中国共産党（以下、中共）に対して軍事援助を与えると同時に、一方、国民党政府に対しては非協力的態度をとり、中国国内政治に大きく関わるようになった。ソ連の中国関与は、単なる中国国内情勢の行方に絶大な影響を与えただけでなく、東西陣営の対立という冷戦構造形成にも重要な影響を及ぼした。

ソ連の対中国関与について、研究者の見解は大きく分かれている。すでに一部の研究者が指摘しているように、80年代までの研究者の見解には、国家の政治的スタンスに拘束されていたものが多く、彼らの結論には、それぞれの国の政治的な思惑が強く反映していた。例えば、ソ連側の中共への援助の問題に関しては、ソ連の学者は中国革命へのソ連の貢献を積極的に評価し、台湾の学者は国共内戦における国民党政府側の敗北原因をソ連の援助の所為に帰する傾向が強い¹。一方、中国においては、60年代に中ソ関係が決裂したため、90年代以前においては国共内戦期におけるソ連の関与を論じた学術論文がもともとと少ないうえ、見解も時の中ソ関係の実状に大きく左右されているという特徴を指摘できる。1990年代に入ってから、ソ連の歴史的役割についての研究と議論が活発化している。

最近の研究の問題設定は、おおむね二種類に分けることができる。一つは、従来の党史研究、政治宣伝の延長線上にあって、単純な功罪論に終始する、国内向けの「正統性」確保を主目的としたものである。もう一つは、単なる自国政府擁護の立場を超えた視点で、ソ連側の公文書を含む広範囲の史料を精力的に収集し、多様な問題意識により歴史の再考察、再評価を行おうとするものである²。後者の代表例として、沈志華、牛軍両氏の研究を挙げることができよう。

沈志華は、大量のソ連の外交文書を渉猟したうえで、ソ連の極東戦略意図と対中政策に焦点を当てている。彼の研究は、ソ連の東北進軍が中国革命に与えた影響という従来の単純な物差しを捨て、より客観綿密な分析を展開した。そのため、ソ連の対中政策の根源が極東地域における自国利益を確保することにあったという彼の主張は、説得力のある議論となっている³。

牛軍はソ連、中共両側の指導者レベルの思惑及び政治的行動に着目して、中共とソ連の協力関係の形成過程にメスをいれた。彼は国共内戦期における中共とソ連との間の軍事力・政治力の不均衡な関係

が、中共の対ソ協力及び追従姿勢の原因で、そして、中ソ両方が、絶えず利益関係を調整して、最終的に中ソ同盟関係に至ったと論じている⁴。

沈、牛両氏の研究に共通するものは、旧ソ連外交文書、及び中共とソ連両側指導者の発言を主な資料とし、中ソ両者の接近、協力、同盟関係の締結というプロセスを通して、マクロレベルからソ連の中国関与を考察したことである。しかし、中ソ関係の実務を担っていた基層組織レベルの諸活動、及びそれを取り巻く環境というミクロレベルの実態に関しては、未だ十分な研究は存在せず、全体像の解明には至っていないといわざるをえない。

このような研究状況において、本論文は、大連に駐屯したソ連軍当局が中共の協力を得て発行した『実話報』という中国語新聞紙の内容分析及びその新聞社の運営の実態を明らかにしようと努める。これによって『実話報』の出版にかかわった中共の下部組織、すなわち一基層組織レベルにおける、中共とソ連との協力の実態に迫り、中ソ協力関係の構造及びその限界について分析を試みるものである。

国共内戦期において、旅大地域は、ソ連、中共、国民党政府及び米国の各勢力が熾烈な駆け引きを繰り返していた舞台であった。この地で誕生した『実話報』は、ソ連軍によって発行された唯一の中国語新聞紙として、ソ連の政策、社会主義制度の偉大さを宣伝し、敵対する米国と国民党への世論攻勢を行うという重要な役割を担っていた。また、『実話報』の人員は、ソ連軍人と中共幹部によって構成されたという特徴を有したため、中ソ双方の人員の間に日々高度な意志疎通が行われた。従って、そのような特殊な性格を持つ『実話報』を分析することによって、中ソ間の協力の実態解明が可能になると考える。中ソ両国が利益衝突を回避しながら、いかに協力関係を築き上げたかを明らかにすることによって、同床異夢の中共とソ連との間の歩み寄りの過程を理解することができるであろう。それは、後に生じた中ソ関係決裂の原因解明にも、一つの手がかりを提供することになるであろう。

さらには、その起源が米中対立と米ソ対立のどちらにあるかをめぐって、議論が分かれている⁵アジアにおける冷戦についても、本論文は基層組織レベルから、この時期における中ソ間の協力関係の実態を明らかにすることを通して、新たな議論を提供することができるものと考え⁶。

本論は文献研究と関係者インタビューによるオーラルヒストリーという二つ研究手法を用いる。インタビューの対象者は延安大学のロシア語学部でロシア語を習得した後、『実話報』の創刊から終刊までの5年間、同新聞社で記者として勤務していた人物である。彼は『実話報』社内の中国共産党支部書記を務めたこともあり、『実話報』社内の日常運営、中ソ間交流の実態について精通している。インタビューは2004年8月、12月、それぞれバンコクと北京で二回にわたって実施した。なお、同氏の匿名希望により、本論文では、A氏と呼ぶことにする。

1. ソ連と中共、国民党政府の三者関係

ソ連軍は全東北地域を1945年8月中旬より1946年5月まで占領下に置いた。東北地域に駐屯していたソ連軍は、旅大地域の1万人強の駐屯軍を除いて、46年5月までにはソ連国内へ撤兵した。これ以降、中国東北地域におけるソ連軍の駐屯は旅大地域に限られた。1946年5月の撤兵を境として、ソ連の対東北占領政策は、前半、後半の二つの時期に分ける。前半期は、中共と国民党の両派に対するソ連の

政策は動揺することがあったが、後半期に入ると、中共を支持する立場が明確になった。本論が考察対象とする『実話報』は、ソ連の占領政策の後半期の 1946 年 8 月に創刊されたものである。

『実話報』に対する具体的な考察に入る前に、占領前半期のソ連対中政策及びソ連と中国国民党、共産党との関係に関して、簡単な紹介と分析を行いたい。これは、『実話報』誕生の時代背景のみでなく、新聞創設をめぐるソ連側の意図を理解する上でも有益である。

1.1. ソ連と国民党との交渉

1945 年 8 月から 1946 年 5 月に至る東北占領期間において、ソ連は中共と国民党の両派に対して、どっちつかずの態度をとり、時には二面性をみせることもあった。一見すると、この時期のソ連の政策は曖昧で、戦略性が不足しているように見えるが、実際は、背後にある戦略方針は明確であった。すなわち、それは中国東北地域におけるソ連の戦略的利益を保障し、維持することであった。ソ連は、この方針に従い、情勢の変化に応じつつ具体的な政策を絶えず微調整した。この時期を通じて、ソ連は中国東北地域におけるアメリカ勢力の浸透の可能性に対して、つねに強い警戒心を抱いており、それがソ連の対中政策を規定する上での大きな要因ともなった。

1945 年 10 月 13 日から 11 月中旬にかけての 1 カ月の間、国民党政府による東北地域接收要求をめぐって、ソ連駐屯軍のマリンノフスキ元帥と国民党政府代表との間に、何度も会談が行われた。ソ連は、最初から国民党政府の再三にわたる東北接收への協力要望をさまざまな理由をもって断ったうえ、東北地域における国民党の秘密組織の活動中止を強く要求した⁷。

ソ連が正式に承認している国民党政府が、東北接收を求めたにもかかわらず、ソ連が不協力の姿勢で交渉に臨んだ理由は、アメリカへの警戒感があったからであると考えられる。当時アメリカの動向は、ソ連側の懸念を絶えず引き起こした。従来、ソ連側の対米警戒心を大きく刺激した主要な事件としては、アメリカ海軍陸戦隊の華北上陸及び国民党軍によるアメリカ軍艦を利用したの東北上陸の企図が指摘されていた⁸。しかし、これらの軍事行動はいずれも 9 月末以降の出来事であり、ソ連側の不安を招いたアメリカの軍事的動きは、実際はそれに先行している。たとえば、大連在住の日本人が終戦直後に記した日記によると、8 月下旬より、アメリカ軍の大連進出が観察されて、それがソ連軍に不安と対抗意識を与えた、と言う⁹。

ソ連側との数回にわたる交渉がいずれも失敗に終わったため、国民党は、11 月 17 日に東北野戦司令部を撤回し、東北接收の失敗を内外に宣言して、国際世論に訴えようとした。これによって、ソ連は、「ヤルタ協定に違反し、中国東北占領は非合法的なものである」という国際世論の中で不利な立場に追い込まれてしまった¹⁰。さらに、これによって、アメリカに東北進出の口実を与えかねない可能性も生じたのである。これを受けて、ソ連は国民党政府の東北接收に積極的に協力する方針に一変し、中共への支持を徹底して否認した。国民党軍隊が長春、瀋陽などの大都市の接收を順調にできるように、ソ連軍はこの地域に駐屯していた中共軍隊に対して退去を強要した。ソ連の変心が一部の中共幹部に、強い不満を生じさせたことはいうまでもない。

ソ連の協力を得た国民党政府は、1945 年末において、ハルビン、瀋陽、長春などの大都市を接收し

て、それぞれの都市で国民党政権を立ち上げることができた。国民党軍隊がこれらの都市に到着するまでの間に、中共軍が巻き返しすることを恐れて、国民党政府はソ連側に撤兵延期を要請したこともあり、その場合には撤兵延期の補償費用としてソ連側に慰労金を支払った事実さえ存在する¹¹。

しかし 1946 年 2 月には、東北地域における経済協力をめぐる、国民党とソ連との交渉は膠着状態に陥った。先ず経済協力の問題を決着させてから、撤兵問題を協議しようというソ連側の方針に対して、国民党政府は、まったく逆の意見を主張した。このため、両者の関係は再び悪化した。3 月の初め、ソ連は東北からの撤兵を加速させる一方で、中共勢力の東北北部地域への進出に便宜を与えた。この行動の背後には、東北地域に中共の勢力を浸透させることで、国民党を牽制し、かつ米国勢力の侵入を防止するというソ連側の意図が潜められていたのである。

1.2. ソ連と中共の交渉

抗日戦争の初期において、中共とソ連の間には、大きな齟齬が横たわっていた。その主要な点は、以下の二点である。第一に、抗日戦争期において、ソ連は、対中軍事援助を国民党政府に集中し、中共へは微々たる支援にとどめた。第二に、独ソ戦争が膠着状態に入った後、スターリンは中共指導部に對し、中国戦場での対日攻勢を強めるように何度も要請したが、毛沢東は中共自身の軍事力不足を理由に、スターリンの要請を無視した¹²。こうした両者間の疎隔は、後の中共とソ連の協力体制を考察するに当たって、一つ重要な背景をなすものである。

ソ連の対日宣戦は、中共に事後報告されたに過ぎなかったが、中共の指導部は、ソ連の東北出兵を新たな転機と受け止め、喜びと期待を抱いた¹³。その後、事態の進展に伴い、ソ連の援助に対して再認識を余儀なくされたが、当初中共がソ連側に多大な期待を抱いたことは否めない。

ソ連が東北に出兵して間もなく、中共はソ連に期待を抱きつつ、8 月 11 日に東北進軍に踏みきった。ソ連の黙認を得て、9 月の初めには、中共部隊は順調に瀋陽入りを果たした。その後兵力を増強して、東北地域における占領区域を拡大した。この時期においてはソ連と中共との間に、友好的ムードが全般的に存在したかどうかには疑問がある。特にソ連軍の末端部隊の、中共軍隊への対応は、実にさまざまであったからである。これは、恐らくソ連の対中共政策が未だ明確化していないことに起因するものと考えられる¹⁴。9 月中旬に、ソ連代表が延安に赴き、八路軍の名称を用いないという条件付きで、中共指導部との間に、中共軍の東北入りを黙認するという了解に達した¹⁵。これを契機に、中共指導部は「北進南防」（北に向かって進軍し、南では防御態勢をとる）という新しい方針を打ち出し、短期間で、解放区から 10 万人の部隊と 2 万人の幹部を東北に派遣した。

ソ連の援助の下で、中共軍は東北の多くの地域を支配した。とりわけ、ソ連側からの積極的な誘いを受けて、中共勢力が大連を自らの勢力範囲に収めることができたことは注目に値する。また、瀋陽、長春などの地域への中共軍の進出に対しても、ソ連軍は黙認の態度をとった。この時期には、ソ連軍から中共軍に相当の量の武器が提供された。一研究者の推定によると、数十万人の装備ができるほどの武器弾薬が提供された¹⁶。これらの軍事援助が、東北戦場における中共軍の勝利に大きく貢献した事実は見逃せない。

ところが、1945年11月にソ連は、国民党政府との妥協案を結んだあと、態度を急変し、東北地域における中共の活動を制限したほか、中共東北局に対して長春、瀋陽などの大都市からの撤兵を「必要があれば、武力行使を辞さない」¹⁷という強い態度で迫った。ソ連側の豹変ぶりに対して、中共側は不満を感じながらも、自身の実力不足のため、「讓開大路，占領兩廂」（大都市を放棄して、広い農村部と中小都市部に戦略中心を置く）という新たな方針を打ち出して、路線変更を余儀なくされた¹⁸。同時に、中共の指導部は、ソ連からの援助に対する過大な期待を断念するようになった¹⁹。

1.3. 1946年春の反ソ運動

ソ連は、中国東北出兵後、経済協力及び東北地域接收などの問題をめぐり、国民党政府と度重なる交渉を展開したが、いずれも期待したほどの成果を得ることができなかった。それが原因となって、東北撤兵の日程も延期されることになった。その間、東北駐屯のソ連軍隊が駐屯地域の工業設備を略奪して、ソ連に持ち去った事実がマスコミに報道されると、中国国民の間に大きな不満と憂慮を引き起こした。1946年2月11日に、「ヤルタ協定」の内容がソ連・イギリス・アメリカ三国によって公開された。近代において、列強による主権侵害の長い歴史を経験してきた中国が、ようやく日本軍を中国国土から追い出し、国家統一の実現が間近に見えた時、ソ連が大国間の秘密外交を通して、中国の主権を極度に侵害することになって、あくまでも自国利益の確保を図ろうとした姿勢は、中国国民の反ソ感情を強く刺激したのである。2月22日の重慶大学生の反ソデモを契機に、「ヤルタ協定」反対の反ソデモが全国各地で急速に広まり、社会各界がこの運動に参加した。このように、日増しに熾烈化してきた反ソ運動によって、ソ連は外交上、受身の立場に立たされ、撤兵を加速せざるを得ない状況に追い込まれた²⁰。旅大地域において、いかに自国のイメージダウンを止めて回復させるかは、無視できないほど重要な課題となった。

1.4. 東北における中ソ関係の概要

上述したように、極東地域における安全・経済利益の確保を至上命題としたソ連は、中共と国民党政府との間で、慎重にパートナー選択を行った。ソ連は最初、国民党政府を中国の正式政府として、対中交渉に臨んだため、中共への偏向をできる限り見せないようにし、時には中共の利益を犠牲にしても自らの戦略を実現しようとする姿勢をとった。それゆえ、東北占領直後のソ連側の戦略意図は把握困難なものとなった。ソ連の東北出兵に対する研究者の評価が分かれるのも、この点によるものが多い²¹。しかし、その後、国民党政府との間の交渉難航及びアメリカ介入に対する強い警戒心から、ソ連は再び戦略方針を転換して、中共への援助を増強し、中共を東北地域における国民党を牽制できる勢力に育成しようとした。それにも拘わらず、中ソ友好同盟条約の制約と、中共の実力に対する懐疑感から、ソ連の対中共援助は終始秘密裏に実施されるに止まった。このような微妙な環境下で、ソ連と中共は、緊張感を孕みながら協力関係を作らざるを得なかった。

1.5. 旅大地域における中共とソ連の協力体制

旅大地域における中共とソ連の間の協力体制は、上記のような事情の中で出発した。

1945年8月22日、ソ連軍は旅大地域に進駐して、ただちに軍政を敷いた。ソ連軍当局は、当初の一時期、公式に国共両党に存在を認めて、両党に対して党活動の拠点として建物までも提供した²²。しかし、やがて両党に対する政策に大きな変化が生じた。10月中旬、中共主導で大連地方政権が立ち上げられ、さらに10月下旬に入ると、ソ連軍は軍事情報を収集し、かつ反ソ宣伝を行うという理由で、国民党勢力を追放した。ソ連は早期に大連で非公開にせよ、明確な中共支持の方針を打ち出したのは、瀋陽やハルビンなどの他の東北都市と違い、大連において30年間の支配期間を念頭に入れたほか、8月下旬以降の同地域におけるアメリカ軍の挑発行動が誘発要因の一部であると考えてもよい。

中共主導の地方政権成立後、旅大地域における中ソ両者の二人三脚の協力体制が発足した。11月7日の大連警察総局の設立をもって、ソ連軍の黙認のもとで、中共の主導で一連の地方行政機関が次々と設立されていった。旅大地域の中共政権（以下、旅大中共）は中ソ友好協会、婦女建国会、青年連合会などの一連の機関を設立するとともに、続々と旅大に入った中共幹部を、各機関、学校、ラジオ局、新聞社または各企業等に派遣して、旅大の地方行政権を確実に把握した。ただし、旅大中共はソ連の対外立場を考慮して、1949年4月1日までは公の場において中共名義で活動することを控えた²³。

旅大中共は発足後、ソ連軍当局の許可と協力を得て、軍事産業を中心に工業を復興させ、大連を物質と人員を提供する大規模な後方基地に作り上げた。まず、武器供給の面においては、旅大中共はソ連軍当局から受領した大連化学工場、大連鉄鋼工場などの大型工場をもとに、「建新公司」という大規模な兵器製造工場を立ち上げた。この工場で生産された大量の武器が、内戦期を通じて間断なく前線に提供され、中共軍の最終的勝利に対し、武器供給の面で大きく貢献した²⁴。また、各解放区の中共幹部が大連で大量の物質を調達できたのも、旅大中共の斡旋があったからである。

地元経済の活性化を図るため、旅大中共は1947年より、ソ連側との間に、中ソ共同経営の形で四つの合弁企業を発足させた²⁵。これらの企業の生産物は、ソ連の駐屯軍及びソ連国内の需要を満たすと同時に、旅大地元の経済向上、住民生活改善にも貢献した。

1946年11月から1948年の間の一時期、国民党軍の経済封鎖によって、大連地域は深刻な食糧不足に陥った。中共大連党委は、中共幹部を農業生産に参加させるなどの一連の対応策を取り、ソ連軍当局もウラジオストクから大量の食糧を調達して、旅大地域の食糧不足の解消に努めていた。

このように、中共とソ連の両者は、行政と経済の二つの分野において緊密な連携を展開した。しかし、こうした一見順風満帆に見える両者協力関係の背後に、いくつかの深刻な問題が存在していた。

まず、ソ連軍が東北の工業設備を大量に自国へ持ち去ったことと、ソ連軍人が数多くの中国人女性に暴行を加えたことや中国市民の財産を強奪したことなどが、一部の中共幹部と旅大住民の間に強い不満を引き起こしたことが挙げられる。

ソ連軍によって、工業設備を大量に持ち去られたことは、東北地域の経済復興に大きな障害となっただけではなく、1946年春の全国規模の反ソ運動の契機となったことはすでに前述した。東北地域の他の都市と比せば、大連の被害状況は、比較的少ないほうに止まっていたが、中国人の対ソ連軍イメージ

は大きく損なわれたことは否めない²⁶。

東北地域におけるソ連軍人の暴行は、従来中共政権からタブー視されてきたため、今日に至ってもその被害状況の全容は公開されていない。もともと混乱を極めた戦争直後という当時の状況に鑑みると、中共側は事態全般を完全に把握していなかったとも考えられる。従って、次の回想録はまだ不十分ではあるが、そこから当時のソ連軍人の暴行ぶりを窺うことができる。文中の董崇彬、劉玉泉との二人は、もともと東北抗日聯軍の軍人であったが、戦後ソ連軍軍人として大連各区のソ連軍司令部に配属され、治安秩序の維持と中ソ間の連絡役を担当した人物である。

（ある日、大連）沙河口ソ連軍司令部副司令官董崇彬は車で外出していた際、一人のソ連人中佐が女性を強姦しようとしているところが目に入った。董はソ連軍兵士を通してソ連人中佐の暴行を止めさせようとしたが、相手は従わなかった。董は自ら車を降りて、説得に出たが、同中佐は依然として無視した。結局董は同中佐を武装解除して彼を縛り、沙河口蘇軍司令部に送致した。甘井子蘇軍司令部副司令官劉玉泉は外出中、ソ連空軍大尉一人と少尉一人が、一中国人女性を輪姦しているところを目撃した。劉は二人の士官を止めさせようとしたが、無視されたので、警告発砲をした。しかし、空軍大尉がピストルを取り出し、弾をこめはじめた。これを見て、劉は先制攻撃をして、その場で大尉を銃殺した。…また大和旅館の庭で、軍紀に違反した3、4名の少将の死刑が執行されたことがある²⁷。

引用文では、現場状況についての記述はかならずしも詳しいとは言えないが、暴行行為自体が簡単に他の人に目撃されたという事実から見ると、ソ連軍人が暴行をふるまうにあたって、実に場所を選ばなかったことは明白だと言えよう。また、上級の士官に中止を命じられたにもかかわらず、暴行を継続したこと、しかも暴行を犯した人間には中佐や少将クラスの士官もいたという事実は、当時ソ連軍全体に浸透していた軍紀の荒廃が、いかに深刻であったかを物語っている。このような無法状態は、旅大に進駐して一年後の1946年下半期より、ソ連軍当局の一連の対応策により、少しずつ改善されるようになったが²⁸、戦争が終了したにもかかわらず、頻発したソ連軍の暴行は、本来解放者であるはずのソ連軍に対する旅大地域住民の気持ちを複雑なものにさせたことは容易に推察できる。

このほか、中共とソ連軍の間に、より深刻な問題が存在した。旅大における施政方針や行政の主導権をめぐる両者間の意見対立及び相互の不信感は、時には、両者の協力体制に支障をもたらし、両者の意見対立が激化した結果、ソ連側が旅大中共にトップの更迭を迫るほどの衝突にまでエスカレートしたケースも現れた。

ソ連軍は中共主導の地方政権を樹立させ、中共に対し多くの軍事援助と経済協力を行うと同時に、旅大における中共の活動に対して様々な制限も加えた。たとえば、土地改革の展開を禁止したり、中共系の新聞を含め、旅大地域の新聞に厳しい統制を加えたりしたのである。その理由として、ソ連側は国民党政府との間に正式の外交関係があるため、中共への支持を公にすることが出来ないことを挙げて、中共幹部の説得に努めた。しかし、その説明をすべての中共幹部が素直に受け容れられたとは限らなかつ

た。一部の中共幹部の反発を招いた最大のものは、旅大中共の日常運営に対するソ連軍の強力な干渉と行政指導であった。「ソ連軍が旅大地域に進駐した最初の4年間は、市レベルの主な行政ポストの人選を含め、旅大地域における一部の重大事項はソ連軍側によって決定されていた…ソ連軍の指示に対し、旅大中共は服従し、実行するしかなかった」²⁹という当時関係者の記述から、ソ連側がすべて重要事項に関して、実質的に最終決定権を握っていたことが窺える。そのみならず、複数の関係者の回顧と関係文書によると、当時のソ連軍当局は、重要事項だけに止まらず、事柄の大小を問わず、ほぼすべての行政業務に対して指図を出したりしていた。このような現実、中ソ貿易間のトラブル、一部のソ連軍幹部の高飛車な態度と相まって、中共幹部の反発要因となった。特に他の解放区からやってきた中共幹部は、不満の気持ちを隠さなかった。それが逆に現地中共幹部たちの対ソ反発を増幅した³⁰。

上記のような諸原因によって、旅大中共地委³¹ 副書記劉順元をはじめとする中共幹部たちが、ソ連軍当局の指令に対して、非協力的態度を取るようになり、両者間の衝突が次第に拡大した。衝突は劉順元の辞職をもってクライマックスを迎えた。1947年9月に、ソ連軍当局は、劉順元はソ連側の指令に服従しないとの理由で、中共側に劉の更迭を強い姿勢で要求した³²。

旅大中共は何の反論もせず、ソ連側の要求を受け入れ、劉順元を更迭した。これを機に、旅大地委は同年10月に地委全員が参加した、後に「10月会議」と呼ばれる会議を開いて、党内における対ソ認識の統一を図った。旅大地委書記の韓光は会議のまとめで次のような発言をした。すなわち、旅大地域の特殊性は、ソ連軍の海軍基地が置かれているというところであり、旅大中共の任務は「まずソ連軍関東（旅大地域の旧称）海軍軍事根拠地の建設と強化にあり、これを前提として、敵に気づかれることなく、わが党の後方を建設、強化すること」にあると唱えた。これはソ連側を優先する方針を確認したものであった。また、劉順元の更迭についても、内部報告では、旅大地委はまずソ連側との関係を良くすることが最も重要だ、という認識を示した上、「地委は長い間、関東地域の情勢を把握できず、方針と政策が不明確のままであった、…（今回の件について）地委が主な責任を負うべきである」³³と総括し、問題の原因が自分側にあるとして、ソ連側に低姿勢で臨んだ。

「10月会議」で固められた路線は、旅大地委のみでなく、その後県レベルの会議などを通して基層組織の中共幹部に伝達された。これによって、一般中共幹部たちは、対ソ認識を改めるようになった³⁴。このような幹部たちの認識統一を図る運動は翌年6月まで続いた。1948年6月、旅大地委は後に「6月会議」と呼ばれる会議を行い、「10月会議」の路線を再確認した。

従来の問題点を反省して、対ソ認識の統一を図るこの種の活動は、旅大地委レベルのみではなく、東北地域における中共最高指導部である東北局でも実施された。「6月会議」後の7月、東北局のトップ、張聞天は東北局主催の会議で、出席した旅大中共幹部に向かって、「10月会議」の方針及びその効果を肯定し、「以蘇為主（ソ連に従え）」を中心とする対ソ協調路線を再度強調した³⁵。

対ソ協調路線を強調する中共の姿勢は、国共内戦期を通じて、一貫していた。中共勢力がソ連のバックアップを受けながら、大連に入った時点から、中共指導部は中共東北局に次のような指示を出していた。すなわち、「ソ連側が中ソ条約を履行するに当たって、何らの支障も与えてはならない。これは米・蔣の外交攻勢を打ち破り、米国の中国内政干渉の陰謀を撃退する必要条件である」と³⁶。さらに、中共

が東北全域を支配して半年後の 1949 年 5 月、旅大中共は過去三年間ソ連軍との関係を次のようにまとめている。「旅大地域が打ち出した政策と措置は、第一に、ソ連軍司令部指令とソ連の外交政策に抵触するものであってはならないこと…中ソ関係において生じた不正常、不調和な現象の責任は、私たち中国側の幹部にあること」³⁷ と。前述のように、このような旅大の対ソ協調政策は旅大中共当局独自のものではなかった。

旅大中共は、ソ連側の強い態勢に圧されて、一方的に相手側に歩調を合わせようとするばかりではなかった。中共旅大は時には、時機を見てソ連側に改善意見を提出した。その一事例としては、1948 年 3 月に旅大地委が「關於聯共与中共同志在完成巩固蘇聯海軍基地共同任務中的工作關係問題的幾点意見」と題した意見書をソ連側に提出したことが挙げられる。意見書は冒頭の部分でソ連側の支援に対して謝意を述べた後、経済貿易分野と日常業務面の接触という二つの面で、ソ連側の問題点を指摘し、改善策を提案した。両者の根本利益にかかわる経済問題について、意見書は「私たちは旅大地域における物質供給において、ソ連軍事当局は最も優先されるべきだと認識している」と述べたうえで、「関東地区の中共は、中国革命戦争における支援任務を遂行するため、一定の経済利益を確保しなければならない。また関東地区における百万人の人民の経済利益も考慮に入れてほしい」³⁸ と、自分側の需要の重要性も強調して、ソ連側に配慮を求めた。

意見書提出の翌日、中共とソ連両側の責任者が会談を行った。会談中、中共側の代表は、従来のソ連側の発言に対して厳しいクレームをつけ、「ソ連の同志たちに一つのお願ひがある。中国の同志たちから中国の事情、中国の党の活動方法について、勉強してほしい」³⁹ と発言した。これは、今までの対応とは、打って変わった、自らの優位性を主張する態度になった。但し、中共側トップの解任を迫るといったソ連側の強硬姿勢に比せば、まだ温厚な形にとどまっていたと言えよう。

2. 『実話報』の概況

2.1 設立について

ソ連軍が旅大に進駐して一年後の 1946 年 8 月 14 日に、『実話報』は創刊された。『実話報』の発刊に至る経緯を、元ソ連人スタッフのアンドソフは次のように回想している。すなわち、最初に、ソ連武装力量部総政治部が発刊の申請をソ連共産党中央委員会に提出した。ソ連共産党中央委員会書記局は申請を受けて、中央委員会政治局に提出して、同局の承認を得た⁴⁰。この事実は、一新聞紙の発刊に関する事項が中央委員会レベルで審議されたことを意味する。ソ連の極東戦略において、旅大地域が重要な意味を持っており、その旅大地域におけるソ連の唯一の対外宣伝機関である『実話報』に対して、ソ連当局が多大の期待を抱いていたことを示すものであろう。

2.2 発行地域及び部数

ソ連共産党中央委員会書記局の決議では、直接販売地域は旅大地域に限定すると定められていた。しかし、個人が購入した分について、旅大地域外への持ち出しは禁止されなかったため、『実話報』が中共支配下の各解放区のみならず、上海や香港などの国民党政府支配下の大都市においても入手できた⁴¹。

『実話報』はピーク時の発行部数が2万部に上った。これは同じ時期に旅大地域で発行された他の新聞社の発行部数と大差はない部数であった⁴²。

『実話報』社は、他の地域における販売権限、販売能力を欠いていたので、旅大地区以外での発行業務は中共北京市委に委託した。北京市委は『実話報』を大量に仕入れて、共産党内のルートを利用して、各解放区に転売した。そのほか、中共の各解放区が旅大地区に設置した事務所や、武器、弾薬などの物品購入のため旅大にきた各解放区の担当者が、『実話報』を大量に購入して、それぞれの地域に持ち帰ったことは、『実話報』の流通拡大に大きな一助となった⁴³。

創刊早々から『実話報』は、定期購読の問合せが寄せられたり、当日の新聞が発売後間もなく売切れになったりしたことに示されるように、予想以上の人気を集めた⁴⁴。

『実話報』が歓迎された理由としては、マルクス主義の理論やソ連の先進的経験のほかに、党の基層組織の運営方式、労働者組合の設立・運営などに関する実務者向けの紹介が多数掲載されていたからだと考えられる。これらの紹介の多くは、ソ連国内の理論家の論文を中国語に訳したものであったので、当時の読者の間に権威性が高かった。各解放区に届いた『実話報』は、貴重な理論学習教材として重宝され、多くの中共幹部に読まれた。解放区の中には、ソ連の農村管理経験や、生産工場の運営経験など、テーマ毎に、『実話報』から切抜きした掲載記事を小冊子にまとめて、幹部に輪読させたところもあった⁴⁵。また、大連の新華書店も、同紙からマルクス主義理論、教育、経済など、テーマ別に、関連分野の文章を集め、小冊子に編集して出版した。ただし、これらの小冊子のほとんどは表紙に「大連新華書店編印」と表記するだけで、『実話報』に掲載された文章であることは明記されていなかった。社会主義の総本山である、ソ連のマルクス主義とその先進的な社会制度について、系統的紹介が少なかった当時においては、これらの小冊子の情報は貴重なものであったのである。なお、現在保存されている小冊子は、非常に少ないようである⁴⁶。

『実話報』は、紙面を再編集して、小冊子や書籍などの形でも、旅大地域をはじめ多くの解放区で広く読まれた事実から見て、当時相当の影響力を有していたと考えられる。

2.3 中ソ間の人員構成

1946年の創刊から1951年の終刊まで、ソ連側のスタッフは、前後合わせて二十数名在籍した。タイピストなどのような技術職を民間人から雇った少数の例外を除くと、ソ連側のスタッフは全員現役のソ連軍人であった。彼らが、新聞社の社長、副社長から各部門責任者に至るまでの要職を独占した。彼らのほとんどはソ連の大学の外国語学部で、本格的な中国語教育を受けており、中国語が極めて堪能であった。

1946～1948年まで社長を務めたシェドゥーリン（中国名：謝徳明）はウラジオストク国立極東大学東洋学部で中国語を学んだ人物である。1945年9月にソ連軍司令官の手紙を携えて、延安に入り、中共の指導者たちと面会したウェイスビエフ大佐の通訳を担当したのも彼である⁴⁷。

地方生活部主任のサバロフは、のちに歌劇「白毛女」と舞台劇「劉胡蘭」などの文芸作品のロシア語訳を手掛けたほど中国語が達者な人物であった。副社長、副編集長を務めた李必新少佐（のちに中佐に

昇進)は、中国四川省の出身で、1926年にソ連へ留学して、1939年にソ連共産党に加入した人物であった。李は『実話報』のソ連側のスタッフとして働いていた。筆者がインタビューを実施したA氏によると、李必新は口数が少なく、勤務時間が終わると、いつも直ちに帰宅し、中ソ両側のスタッフとあまり付き合いがなかった。中国人スタッフからすれば、彼には親しみにくい雰囲気があった。ほかのソ連軍人スタッフは、いずれも高度の中国語学力を持つ有能な人々で、中国人スタッフから親しまれた。

3. 『実話報』社内の中ソ間の連携

3.1. 共産党側の協力

『実話報』の発刊に当たって、ソ連側は中共側から物質から人員まで、絶大な支援を受けた。まず技術設備の面では、旅大地委は大連日報社所有の印刷工場や建物の一部を『実話報』社に提供し、印刷機械と技術者を手配調達した⁴⁸。いずれも当時の大連市における最も質のよい印刷工場、設備及び技術者たちであった⁴⁹。

編集、報道関係の専門人材の提供面においても、旅大地委が協力を惜しまなかったことは特筆に値する。1945年8月以降、広大な東北各地に進攻した中共勢力は、自らの基盤を固めるために、各地で早急に地方政権を樹立する必要に迫られていたが、一方で、深刻な幹部不足という問題も抱えていた。たとえば、県都レベルの町を接收するにあたっては、本来ならば最小でも百人の人手が必要であったが、実際に町を占領した中共部隊が次の目的地に急いで向かったため、接收工作に回せる幹部が数人しかいないという事態はしばしば生じていた⁵⁰。延安や山東などの解放区から中共幹部が絶えず補給されたものの、東北地域が広大であること及び国民党軍隊との間で膠着状態が続いていたこと、という二つの主要因によって、東北地域における幹部不足の問題は、中共が東北を完全に支配下に置くまで続いた。各地の中共勢力は、人材の確保に血眼になっていたと言っても過言ではなかった。旅大地域の中共政権も同様に人材不足は深刻であったが、『実話報』への専門職幹部手配には、協力姿勢を貫いた。

5年間に亘る『実話報』の発行期間において、旅大地委は計40名前後の幹部を独自のルートで確保して、『実話報』社に提供した。この人数は、同報発行全期間中に在籍した中国人スタッフ総数の半数以上を占めている。創刊後の2カ月間に、旅大地委は延安からの幹部6名を『実話報』に派遣した⁵¹。『実話報』で勤務したことがある中国人スタッフは70人前後である。中共系統から派遣された幹部は、ほとんどが中共黨員であった。『実話報』中国側スタッフの構成については表1に示す通りである。

表1 『実話報』中国側スタッフの構成

中共系統の機関からの派遣			ソ連側の独自招聘	不明
内 訳	①中共旅大地委の組織部	30	20	10
	②中共旅大地委の社会部	2		
	③華北聯合大学	6		
	④旅大建国学院	2		

(出所、筆者が『大連実話報史料集』及びA氏提供の『実話報』中国人スタッフ名簿から作成)

この詳細な中国人スタッフ名簿は、A氏によると、文化大革命中に革命派が『実話報』社を大連におけるソ連のスパイ機関と見て、『実話報』で勤務したことがある中国人を対象に徹底的な調査を行った際、作られたものでその後中央宣伝部に保存されている。

表1の内訳に示したように、中共系統の幹部派遣ルートは次の四つが存在した。

(1) 中共旅大地委の組織部

中共旅大地委の組織部から『実話報』に派遣された幹部のほとんどは、翻訳者、記者、編集者などの専門人材で、『実話報』社内の中国人スタッフの主力をなしていた。幹部の多くは、延安、山東省などの各解放区から東北に入り、中共旅大地委の派遣で『実話報』に勤務することとなった。

(2) 旅大地委の社会部

国共内戦中の大連は、様々な勢力間に熾烈な闘争が繰り広げられ、極めて複雑な情勢下にあった。そうした中、『実話報』編集部の安全を確保するため、地委管轄下の社会部は情報工作員を翻訳者または記者の名目で編集部に送り込んで、スパイ摘発の仕事に担当させた。人数が少ないうえ、極秘扱いであったため、情報工作員の正体を知っているのは、社内では数名の中共幹部責任者だけであった。

(3) 華北聯合大学

1949年4月、『実話報』社は旅大地委を通して、河北省にある華北聯合大学に、ロシア語専攻の卒業生の斡旋を要請した。この結果、宋書声をはじめとする11名の卒業生が、大連へ移動し、そのうちの6名は『実話報』に翻訳者として就職した⁵²。

(4) 旅大建国学院

旅大建国学院は、旅大地委によって1946年9月に大連に設立された、地元向けの幹部育成学校である。于振涵、于涛浩、姜性善、閻海、黄宏の五人のスタッフは、この学校の卒業生で、いずれも大連出身であった⁵³。

人材不足が深刻な旅大地域において、旅大地委がこれほどの編集者、記者、翻訳者という専門人材を『実話報』へ派遣したのは、『実話報』への人材提供を優先した結果であると理解できる。というのは、当時、旅大地委は自分自身でも、同種の宣伝機関を設立・運営する緊急な課題を抱えており、専門人材を喉から手が出るほど渴望していたからである。旅大地委が直接に管理・運営した『新生時報』の社内中国人スタッフ構成を見れば、当時中共が抱えていた専門人材不足の苦境を窺うことは容易である。

『新生時報』の前身はソ連軍当局によって閉鎖された『泰東日報』であった。『泰』の人員、設備をそのまま利用したので、創刊後の一年間、社内の共産党員は終始2名を越えることはなかった。とりわけ、創刊直後の4カ月間においては、『泰東日報』時代からの国民党党員が10名を下らない一方、共産党員は僅か一人に過ぎなかった⁵⁴。そのため、創刊後4カ月の間、『新生時報』の編集権は『泰東日報』時代からの国民党寄りの人間に握られ、一時「悪用」された⁵⁵。旅大地委は、こうした状況を察知していながら、迅速に『新生時報』に共産党員を送り込めなかった。その理由は、党内に報道人材が不足していることが最も考えられる。そのためか、創刊4カ月後の社。その内の人事変動は、何人かの国民党党員

スタッフを退社させただけに留まり、自分側の人間を送り込むことはできなかった。

こんな事情にもかかわらず、旅大地委は『実話報』への人材サポートを終始怠らなかった。このような人材サポートは、当時の関係者の A 氏も「幹部不足の慢性問題を抱えている各機関の羨望の的となっていた⁵⁶」と回顧している。このことが、当時中共側の対ソ協力をよく示している。

3.2. 『実話報』の日常運営—ソ連側の一貫した主導権把握

旅大地委は人的、物的の両面で、『実話報』へのサポートに全力を傾けたにもかかわらず、『実話報』社内の編集方針決定の面では、発言権を与えられなかった。ソ連側と共同して報道内容を決めていくことはなかったのである。創刊以来、ソ連側は人事から編集まで、全般の業務にわたって、自らが発案して作った制度を維持して、自分達の主導権を確保した。人事制度の面においては、まず中国人スタッフに対して給与を支払い、一般会社のような雇用契約制度を結んだことが挙げられる。この雇用制度は『実話報』に入社したすべての中国人スタッフに適用された。『実話報』で地方部記者を5年間近く務めた A 氏は、入社した時点ではじめてこの制度を知らされ、相当の困惑と違和感を覚えた。氏は、当初の状況を次のように回顧する。

1946 年秋、私が大連にとどまり、南洋へ戻るチャンスを待っている間、延安大学時代の同級生で、当時『実話報』で翻訳を担当している秋江から、「君のような人間は、ここ『実話報』にはとても必要だ。ぜひ来てくれ」と誘われた。また、当時妻はすでに『実話報』に勤め始めていて、うちに帰った彼女はしばしば『実話報』社について話した。どの話も当時の私には非常に新鮮に聞こえた。もともと私は南洋（暹羅）にいた時より、すでに世界革命の中心であるソビエトに対する強い憧憬を抱きはじめていた。延安大学でロシア語専攻を希望したのも、その憧れからのものであった。

早速その日に『実話報』社に行き、面接を受けることにした。社長の謝徳明は私の訪問を非常に喜んだ。彼は開口一番、「有朋自遠方来、不亦楽乎」と孔子の言葉を使って、暖かく挨拶してくれた。その場で、私の入社が決まった。後にわかったが、謝徳明は秋江からすでに私のことを把握し、ぜひ来てもらうようと秋江に頼み込んだ。当時創刊したばかりの『実話報』は、ロシア語ができる人間どころか、一般の報道人材でさえ、とても足りない状態にあった。

そこで、私は一枚の用紙を渡された。よく読むと、『実話報』が私を「雇員」として雇うという主旨の雇用契約だ。紙面上、給与金額のほか、仮契約期間が三カ月間とする項目も明記されている。無論ロシア語の「雇員」という言葉が単なる「雇員」のほか、「専門家」、「顧問」などの複数意味があることは知っているが、こちらとなるべくいい意味でそれをとらえようとした。しかし、いきなり一枚の契約書に突きつけられると、正直なかなか愉快的気持ちにはなれなかったのである。

抵抗感を覚えた A 氏は、報酬を得るためではなく、自分は旅大地委から派遣されて、党の公用として来たのだと強調して、給与は要らないと表明するとともに、契約書の署名の免除を強く求めた。しかし、要求は通じなかった。

謝徳明は、「あれはお宅のことです。私たちはソ連の新聞社だから、すべてはソ連のルールでいくしかありません。『実話報』に入った中国人スタッフは全員例外なくこの契約にサインしたのです」とまったくこちらの主張を受け入れなかった。

結局 A 氏は、『実話報』の社則に沿って、やむを得ずこの契約書にサインした。革命一心で、革命同志の兄貴分⁵⁷に協力するつもりで来ている人間に対し、ソ連がこうした手続きを強いたことは、中国人側からすれば確かに不可解で、時には侮辱にすら見えたであろう。

また、編集業務では、中国人スタッフたちが、日常業務作業の大半を請け負っているが、自社の報道方針、内容の決定について、まったく関与できなかった。中国人スタッフが担当する業務内容は、ロシア語の掲載文章の漢訳から、新聞記事の作成、地元ニュースの取材、モスクワ発の中国語ラジオ放送の聞き取りまで、実に範囲が広がった。『実話報』掲載記事の半分以上は、ソ連国内のマスメディアや書籍から転載したもので、漢訳の量は膨大なものに上った⁵⁸。社長の謝徳明を始め、『実話報』社内に中国語が堪能なソ連側のスタッフも数人は在籍していたが、いずれも中国人翻訳者にロシア語原文の説明、漢訳済み文章のチェック、掲載文章の審査を担当するもので、漢訳の作業には従事しない。ソ連人が実際の漢訳作業を担当しない原因として、管理者としての役目を果たしたいという思惑とともに、中国語能力の不足も考えられるだろう⁵⁹。したがって、翻訳作業は中国人スタッフに全部回ることになっていた。しかし、彼らは、日々膨大な量の翻訳作業を任されているが、原文の取捨選択について、ソ連側から意見を求められることはなかった。

『実話報』では、「すべての中国側スタッフは雇員という形で雇われ、ソ連側の新聞運営に協力しているのであって、ソ連側の編集方針、業務指導、行政管理について、一切関与できない⁶⁰」。当然、社内上層部の意思決定に参与することも論外であった。この制度では、結果的に中国人スタッフは社内の意思決定のプロセスから外され、ソ連側が『実話報』全般の指導権を確実に握ることにほかならなかった。

中国人スタッフの意見が新聞編集に反映されない社内の構造は、当然ながら徐々に中国人側の異議と、両者の間で編集方針に関する意見の相違が生じる原因となった。その一つの具体例として、国民党政府についての報道方針をめぐる両者間の意見の衝突と、中国人スタッフ秋江の辞職を挙げることができる。

『実話報』は創刊当初より、猛烈なアメリカ批判を行っていた（4.3.1で詳しく述べる）。対国民党政府批判は、これに比べれば、穏に見える。例えば、国民党政府を「蔣匪」と貶すような中共の常用表現は、『実話報』では一切見られなかった。その代わりに、『実話報』は「国民党反動派」といった類の表現を使用した。また、中共の解放区についての宣伝記事も少数に留まっていた⁶¹。このようなソ連駐屯軍からの厳しい新聞統制は、『実話報』を含む、『新生日報』などのような大連の各新聞紙に行われていた⁶²。中共から派遣された『実話報』社内の中国人スタッフたちは、国民党政府に対して、強烈的な憎悪を覚えていたので、ソ連側指導部の編集方針を「中国人読者の要望に配慮しない、国民党政府に対して、批判を行わない⁶³」と見て、多くの異議を抱くようになった。しかし、記事採用の裁量権は、すべてソ連側にあるので、彼らの意見はソ連側に考慮されることはなかった。中共と距離をとりながら、国民党政府への

非難を控えているようなソ連側の報道姿勢に対して、時間が経つにつれて、中国人スタッフたちの不満は、ますます募っていった。同紙記者の欧陽恵は、何度も部長のサバロフに国民党政府批判を強め、国共内戦報道を増やすように求めたが、いずれも「わが社はソ連の新聞で、ソ連政府の外交方針及びソ連軍指導部の指示に従わなければならない⁶⁴」と却下された。自分たちの意見こそ建設的だと考える中国人スタッフは、社内の中共党支部の名義で一通の意見書をまとめ、ソ連側に提出することにした。しかし、中国人スタッフたちの意見はソ連側に受け入れられなかった。それどころか、双方の過激な反応の結果、中国人スタッフ秋江が辞職するまでに事態が発展してしまった。秋江の辞職の経緯は、欧陽恵の回想エッセイによると、次のような展開であった。

もともと中国人スタッフたちは、『実話報』社内の中共党支部とソ連側との間に正式の交流ルートがないため、旅大地委書記韓光を通して、ソ連への意見書提出を計画していた。たまたま地委に提出したその日に、韓光が留守だったので、地委副書記劉順元が「こんな意見書は地委のほうから転送するのは、ちょっと大げさじゃないの。君たちはこの意見書を直接に社長に渡したほうがいい」と指示したので、私たちは言われたとおりに社長謝徳明に提出することにした。

数日後、ソ連側の副社長李必新が新聞社を代表して、中国人スタッフに新聞社側の意見を次のように伝えた。実話報は「中共系統の新聞社のやり方をそのまま使うことはできない。なぜなら我々はソ連軍の新聞だから…我が新聞の論調とスタイルは、タス通信社とプラウダと一致しなければならない…」さらに李必新は中国人スタッフ側からの社員採用についての意見は、ソ連側への内政干渉になるのではないかと戒めた。しかし、その話を聞いて、秋江はついに切れた。「善意の進言を少しただけで、内政干渉と言うとはどういうことか。ならば、そっちの意見に従うやつにやらせればいい。俺は、もう、辞める」と一気に爆発した。李必新はただ「結構です。雇用契約は解除して、会計のほうで給料の清算手続きをしてください」と冷淡に応じた。それで、秋江は実話報を辞めた⁶⁵。

秋江の辞職は、『実話報』創刊後の社内中国人スタッフとソ連軍当局の間の意見対立を端的に表している事例と見てもよいであろう。彼の辞職から暫くしてから、ソ連側は一連の新しい措置をとり、社内雰囲気改善を図った。まず、中国人スタッフが担当する副編集長、編集部副主任、地方新聞部副主任などのポストが設けられ、中国人スタッフたちの編集意見は少しずつ紙面作成に反映されるようになった。それとともに、従来すべての記事はソ連側の審査を必要としていたが、そのうち、一部が中国人スタッフの独自の裁量に委ねられるようになった⁶⁶。また、ソ連の編集方針に対する中国人スタッフの理解を得るため、ソ連側は自らが置かれている外交上の立場を努めて説明するようになった⁶⁷。一方、中共側では、党内の思想教育工作を展開し、黨員同士の間で思想認識の統一を図った。相互の理解を深めることによって、中国人スタッフは現在のソ連軍の報道方針が複雑な内外情勢によるものだという説明を徐々に受容するようになった。それ以降、『実話報』社内で、中国人スタッフは全面的にソ連の指示に従うようになり、秋江辞職のような激しい対立局面がふたたび現れることはなかった。

秋江の辞職には注目すべき三点の特徴がある。一つは、旅大地委の指導者である劉順元が中国人スタッフの進言行動を抑えようとしなかったこと。前述したように、劉順元自身もその後、ソ連駐屯軍当局との間の意見の食い違いで、あえてソ連側の指示に従わなかったため、ソ連側の強い要請で辞めさせられた。この二件を合わせてみると、当時ソ連側のやり方に対して、不満を抱くことは地方政権の上層部と基層組織の両方においても、一般的な現象であったと考えられる。

二点目は、中共とソ連がとった対処法の相違である。中共側においては、党内思想教育などの活動を通して、党幹部に対ソ協力の必要性を強調するような傾向が強く見られる。一方、ソ連側は、中国側の言い分をすぐ受け入れることが少なく、むしろ断然と拒否する姿勢を貫くことがほとんどであった。この背後には、新聞社を完全に牛耳ろうというソ連側の強い意志が見え隠れしている。

最後に、もう一つの興味深い事実がある。秋江は1946年末頃に辞職した後⁶⁸、1948年7月までの約2年間に、『実話報』の紙面には秋江署名の訳文が載せ続けられていた。その掲載頻度は平均、月に5本、多い時には月に9本で、場合によっては同じ日付の紙面に、二本同時掲載されたこともある。同時期『実話報』の紙面で最も活躍した翻訳者は3人いたが、秋江はその一人であった。A氏によると、秋江が『実話報』を辞職したのは、そもそも李必新とのやり取りが一時ギクシャクしただけで、『実話報』社自体とは良好な関係を保っていたので、その後、社外の人間として『実話報』からの翻訳依頼をずっと受けていたという⁶⁹。辞めた人間までに仕事をまわしてしまうという『実話報』のやり方は、当時人材面において選択肢が多くなかった状況を示している。

3.3. 平行線で活動する中ソ両党の党支部

新聞社内の編集活動や運営活動についての主導権は、ソ連側に握られている一方、双方の党組織は互いに正式の交流ルートを持たないまま、ほぼ平行した形でそれぞれの活動を展開していった。当時の両支部の活動様子について、A氏は次のように記憶している。

中共党支部の会議とソ連共産党支部の会議は、いつも別々に行われた。私は党支部の定期会議に出席する前に、上司のサバノフに「ちょっと用事がある」と一言をかけてから行く。サバノフが社内のソ連党支部会議に出席する場合も、同じく部下の私に一言おいてから行く。両党の黨員の間には、相互の活動内容を探ったり、共同で会議を開催しようとする動きは一切なかった。無論、双方とも相手側の活動を分かっている、一種の暗黙の了解が出来た⁷⁰。

中共党支部は中国人側の指導部として、旅大地委からの指令を受けながら、中国人スタッフの教育、管理及び人事派遣など、業務の全般を仕切った。中国側共産党の党組書記を務めていたA氏が、自分の書記身分をソ連側に明かすことは終始なかった。彼らの認識としては、両党の間に党同士の交流が存在しない以上、別に明かす必要はないということであった。このような状態は中華人民共和国が成立した後においても同様であった。下記のA氏の回想は、双方党支部の間に横の繋がりがなかったことが、いかに双方の意思疎通の欠如をもたらしたかを如実に示している。

朝鮮半島の戦争の兆が急速に高まった頃のことだった。ある日、社内のソ連軍人スタッフは全員ピストルを携帯したまま、軍装姿で出勤した。目の前に突然現れた軍服姿のソ連人スタッフを見て、私たちはみんなびっくりした。まあ、月に一度の射撃訓練に出るため、こうして武装した格好で出社しているのだろうと私たちは推測したが、だいぶ後になってから、あの時の推測が見事に外れたことがわかった。実は当時中国軍が鴨緑江を渡り、朝鮮半島に進軍態勢に入ったため、東北における全体情勢は一気に緊迫した。しかし、この情報が私たちのところに届いたのは、少し後のことになった。独自の情報ルートを通して、すでに情勢を把握した駐屯軍当局は、突発事態に備えるため、『実話報』のソ連人スタッフに武装で出社することを命じたようだ。当然、出社したソ連人スタッフたちは社内において、朝鮮半島の戦局についての話を一切しないことに徹していた⁷¹。

両党党支部の間に正式の交流ルートがないため、パイプ役を担ったのは、中国側の労働組合であった。日常業務連絡において、ソ連軍は顧問を務めていた中国人スタッフ、または中国側の労働組合を通して、自分側の意見や要望を中国側に伝える。中国側も彼らを通して、ソ連側との意思疎通を図り、協力の要請を行う。たとえば、大連市で石炭と食糧が極端に不足した際には、中国側は中国人スタッフ王羽を通してソ連側にこれらの物質の確保を求めた。中ソ間の正式意見交流ルートを労働組合に限定したことから、旅大ソ連軍指導部が、中共との公然たる接触を控えようとした姿勢を窺うことができる。1949年4月まで、旅大の中共政権は自分の存在を公開せず、表舞台の活動は全部労働組合の名義で行うようにしていたのである⁷²。ソ連駐屯軍側も労働組合系統の名義で行われるイベントや行事のみに参加した⁷³。双方のこうした慎重な姿勢の背後には、大連に中共が存在せず、ソ連駐屯軍は中共と何の関わりも持っていないということを内外にアピールしようとした意図があったと考えられる。

中共上層部はソ連駐屯軍の意図を汲み、なるべく『実話報』の内部事務に関与しないように努めた。当時中央宣伝部部長の陸定一が、大連で休養した際に、ソ連側から『実話報』についての指導と意見を仰ぎたいとの要請を受けたが、婉曲に断ったという話がある⁷⁴。

また、A氏自身が朝鮮戦争勃発後、戦場記者として朝鮮半島に向かいたいと『実話報』の社長に要望を出したが、ソ連側は彼を派遣する権限はないとして拒否して、かわりに彼に中共側の意見を尋ねなさいとアドバイスした。A氏は大連市党委からはっきりした回答をもらえないため、『実話報』社長の許可を得て、休暇を取り、北京の中央宣伝部に向かった。A氏と面会した陸定一は、A氏が『実話報』の人間である以上、ソ連同志に協力することを最優先しなければならないと指示して、A氏の朝鮮戦場へ行かせてほしいという要請をきっぱりと断った⁷⁵。

兄弟党で、しかも同じ職場でありながら、あえて相互交流をしない状態を続けた理由は、双方がその方が利益になると判断したからであろう。ソ連側にとっては、このような政策をとることで、新聞社の編集業務、人事採用などの面で、中国側から口を挟まれることを予防でき、社内におけるソ連側の主導を可能することができるという実益があった。

3.4. 『実話報』の終刊

1951年8月に、中国東北で5年間も活躍した『実話報』が突然終刊となった。A氏は終刊の日について、次のように回想する。

何日かはよく覚えていないが、1951年8月のある日の朝、私たちが普段通りに新聞社に入ったら、いきなり『実話報』は終刊することになったと言われた。突然のことに、みんな一瞬呆然となった。昼食は何もとらなかった。結局この日は何をすればいいかわからないまま終わった。それから1カ月間は、新聞社に行っても意味がないことはわかっていながら、やはり毎日行くことにしていた⁷⁶。

『大連実話報資料集』の中、終刊の理由について言及しているのは、ただ「ソ連軍司令部は大連『実話報』が任務を遂行したと判断した⁷⁷」という一行だけである。A氏は、この前後に旅大地域の民間社会に徐々に広がりつつあった、ソ連軍駐屯反対の雰囲気の一つの原因としてあげた。そのほか、彼は、ソ連側は外国で新聞を出版する行為が「思想侵略」と非難されるのを避けるため、急いで新聞事業の撤退を決めたではないかという見解を示した。

1950年2月、中ソ両国が中華人民共和国成立後の新しい情勢に対応するため、「中国長春鉄道、旅順口及び大連に関する協定」に締結し、「協定締結国双方が対日和約を締結後、遅くとも1952年末までには、ソ連軍が共同使用の旅順口海軍根拠地より撤退することを約束⁷⁸」したことに鑑み、『実話報』の終刊は、1952年末のソ連軍撤退に備えた措置だと理解することも可能であろう。

『実話報』の終刊後、多くの中国人スタッフは北京へ赴き、各中央レベルの行政機関や党の機関に異動した。彼らの多くは後に翻訳、マスメディア、文化、社会科学などの分野で大いに活躍する人物となった。例えば、元中央編訳局局長の宋書声、元文化部中国芸術研究院副院長の陸梅林、元中国大百科全書出版社編集長の郭景天、元中国人民大学編訳室主任の劉赫文、元『新華月報』総編集長の林平などを挙げることができる⁷⁹。一方、1951年末、中国の中央人民政府の要請で、『実話報』の中国語が堪能なソ連人スタッフは、ソ連政府によって、専門家として北京に派遣された。彼らは中共中央編訳局などの機関で中共主催のマルクス・レーニン全集やソ連国内の政治宣伝物の翻訳プロジェクトに加わり、中国側の政治イデオロギー関連の翻訳事業に従事した⁸⁰。

4. 『実話報』に掲載された記事の内容分析

『実話報』はソ連の海外における宣伝機関として、ソ連指導部の対外宣伝とソ連軍の海外駐在地におけるソ連のイメージアップに大きく貢献した。国共内戦期を通じて、『実話報』の基本論調は「ソ連自体についての宣伝」と「アメリカ批判」という二点にあった。それ故、中国人を対象にして、中国国内で発行される新聞紙ではあるが、同報の中国国内情勢に関する報道量は、ソ連国内や国際報道に遥かに及ばなかった。

『実話報』の記事内容は、ソ連国内、国際情勢、旅大地域の地方情報速報及び中国国内情勢という大き

く四つのセクションに分かれる。その中、ソ連国内に関する報道は、紙面全体の半分を占めていて、最も分量が多い。1947年3月1日の改版以降、『実話報』はソ連国内報道を一面で掲載するようになり、以降終刊までこの紙面構成は1949年10月始めの数日間を除き、ほとんど変わりはない。国際情勢報道は、全体の3分の1を占め、ソ連国内報道に次ぐ比重をもった。これに比して、旅大地域の地方コラムは毎日5～9件の記事にとどまり、全紙面の6分の1に過ぎなかった。掲載量が最も少ない分野は、中国国内情勢に関するものであった。しかも中国国内情勢報道は、国際情勢の一部という扱いを受けていた。以上のような紙面構成は、国内外の情勢変化につれ、多少の変化は見られたものの、基本的には固定的であった。

以下、具体的な報道内容を通して、『実話報』の宣伝方針を考察したい。

4.1. 「中ソ」友好

創刊時期から中華人民共和国建国まで、『実話報』は『中ソ』友好を主な宣伝テーマの一つと位置づけ、論説と地方記事という二種類の文章を通して宣伝活動を展開した。これらの文章に共通しているのは、ソ連側の対中国援助を大々的にアピールすることによって、中ソ友好の必要性和意義を訴えたことである。

まず、論説から見てみよう。この時期の「中ソ」友好宣伝の大きな特徴の一つは、中国側に二つの政権があるにも拘わらず、『実話報』は中国の政権主体を特定しないという方針を採っていることである。つまり、政権の主体に言及する場合常に「中国人民」という用語を用い、国民政府や中共を連想させるような表現を巧みに回避している。この特徴は論説に最も顕著に見ることができる。

たとえば、1946年8月14日創刊日の「慶祝中蘇条約簽訂一周年」⁸¹という記念論文では、まず、「一年前の本日、8月14日に、モスクワで中ソ友好同盟条約及び旅順口、大連港、中国長春鉄道に関する協定が締結された」と始まる。その次、一年前に締結された中ソ友好同盟条約が存在したからこそ、現在中ソ友好関係のさらなる発展が可能となったと述べた後、論文は、同条約は極東及び世界平和の力強い保障となっているとして、条約の役割とソ連の功績を称え、一方で、国民政府とアメリカに対して、それぞれ内戦を発動者および背後の援助者として、激しい批判を加えている。ここに、ソ連の対外宣伝が一つのジレンマに直面していた。すなわち、ソ連は自らの東北における利益を確保するため、中ソ友好同盟条約の意義を力を入れて大々的に宣伝すると同時に、条約を締結した相手の政府を激しく非難しなければならない。したがって、論文終始において、著者はソ連と条約を締結した中国側の代表が国民党の国民政府であったことについて、明確な言及を慎重に避けていた。

ソ連の中国への援助を称えた例としては、「讓中蘇兩國人民的偉大友誼日益巩固起来吧（中ソ兩國人民間の偉大なる友情をますます発展させよう）」⁸²と、「在艱危的日子里誰援助中国抗戰最多（困難な歳月に、誰が中国の抗戰に最も多くの力を貸したか）」⁸³と二つの文章を挙げることができる。「讓」文では、著者は「中国人民を日本侵略者の蹂躪から解放したのはソ連であり、ソ連は中国人民の本当の誠実な友人である」ことを強調したうえ、読者に「中ソ兩國人民は中ソ人民の偉大なる友情がますます強固なものになるように共に努力しよう」と呼びかけた。一方、「在」文の中では、著者は抗日戦争中、実際には

ソ連がアメリカより早く中国へ軍事援助を提供して、しかも、その金額は米英両国の合計額を上回ると主張して、中国人の民心を勝ち取ることに努めている。

次の種類の記事は、地方ニュース報道に関するものである。この種の文章では、旅大地域のソ連駐屯軍が地元の住民に対して行った親善活動を報道して、中ソ友好を称える。例えば、「蘇軍関心農民健康、派機噴農薬滅害虫」⁸⁴ という記事では、約9万平方メートル近くの水田に夥しい数の害虫の幼虫が観察されたので、ソ連駐屯軍が農薬を撒くため、飛行機を一機出動させたと報じている。この種の記事では、単にソ連軍の活動内容を報道するのみでなく、地元の人々の声を借りて、ソ連軍の功績を褒め称えている。「旅順中蘇医院半年間、為人民造福不浅、四千余病人已恢復健康」⁸⁵ という記事は、旅順の中ソ病院が開業して以来半年間に、4,000人余りの患者が治療を受けたと報じているが、その中、次のような一節がある。

急病にかかった二人の患者がやってきた時、ちょうど病院の医師たちは忙しくて、手が回らない状態だった。すると、院長がソ連衛生局のボクタンノフ⁸⁶ 中佐を呼んできた。ボクタンノフはこの二人の患者さんの診察を丁寧に対応した。患者さんは「日本侵略者の時代だったら、我々はもう特に病院から追い出されたでしょう」と大変感激した。

このような日本人占領時代との比較をする報道手法から、今日のソ連軍の功績を大々的に宣伝する意図が窺えるであろう。

4.2. ソ連の先進性

『実話報』のソ連の宣伝は、社会主義制度、社会生活、指導者発言というソ連政府の見解のほかに、マルクス・レーニン主義、社会主義理論をも主な対象としている。ここでは、戦前期のソ連国内の革命、社会主義国家の建設経験とともに、戦後の経済再建についても、多くの分野のものを取り上げていた。たとえば、創刊間もない1946年の8月27日付の『実話報』は、「ソ連の新しい五カ年計画の偉大なる任務」を特集し、ソ連建国以来の「国家五年間計画」を回顧しながら、戦後復興計画を意気揚々として大きく掲げている。

政策方針のほかに、文化教育、工業・農業生産、政治生活、さらには一般国民の日常生活まで、広範に紹介し、社会主義国家の制度的優位性と国民の豊かな生活をアピールした。その一例として、1948年2月15日付『実話報』に掲載されたソ連自動車特集を挙げることができる。この日の紙面に、大きな見出しとともに、急速な発展を遂げた自動車産業に関する記事が紙面一面を埋めた。一台一台の新車が整然と並んでいる自動車工場内の風景写真は、記事に踊っている数字と共に、読者に社会主義近代化の未来図を強くイメージ付けた。

農業に関する記事も少なくなかった。1946年8月27日付の「コルホーズに関する特集」では、コルホーズの歴史と発展、具体的な経営方式、さらに制度的な優位について、紙面を惜しまず詳細に紹介された。記事の隣に、大型コンバインがコルホーズで作業する農園風景のパノラマ写真が付されており、社会主

義コルホーズの輝かしい未来を読者に印象付けたに違いない。

日常生活の風景写真を通して、社会主義の優位性を表現しようとする方法は、『実話報』でよく見られる手法である。1946年8月20日付同紙の1枚の写真は、その一例である。画面にはベンチに腰掛けている三人の中年男性がおり、そのうちの二人はリラックスした様子で新聞に目を通していている。彼らの後には立派な三階建ての建物が聳え立つ。写真の下には、「タンボスの熟練労働者がクリーム保養所でのんびり過ごしている様子」という一行の説明文。長年戦乱に翻弄されつつ、いまだに内戦の恐怖に喘いでいる中国の人々にとって、写真に写っているこの悠然とした風景は、贅沢すぎて、まるで別世界のように見えただろう。

祝日、指導者の誕生日ごとに、『実話報』は常に国家指導者、国家的祝日を記念する特集を企画している。レーニン誕生及び逝去の記念日には、追悼の文章が、5年間も連続して掲載されている。スターリンの70歳誕生日に際して、「スターリン及びスターリンによる指導」という論文が掲載された。論文では、ソ連人民を率い、ドイツファシズムを破って、社会主義建設に成功したと、スターリンの功績に対して、著者は最大級の賛辞を捧げた。

ソ連国内に関する社会生活からイデオロギーまでを含む、このような広範囲の宣伝によって、中国人読者におけるソ連イメージはある程度好転されたに見える。

4.3. 西側陣営に対する世論攻勢

『実話報』の国際報道は、第二次世界大戦後の国際社会秩序の回復、各民族の独立、経済回復、内政紛争などの、戦後国際社会の秩序回復をめぐる諸問題を広く取り扱っている。この分野の報道はいずれも創刊当初より鮮明な反米論調で貫かれていた。トルーマン・ドクトリンやマーシャル・プランなどのような東西陣営の溝を深める出来事が続出するにつれて、『実話報』の反米論調は一層激しさを増した。アメリカに限らず、アメリカと同じ陣営に属するイギリス、フランスなどの国々に関する報道も、極めて批判的内容であった。一方、東欧諸国に対しては、味方として終始声援を送っている。東西陣営対立の図式は実は『実話報』の紙上にも如実に現れたのである。

4.3.1. 反米世論攻勢

『実話報』の反米論調は、アメリカの国民党政府への援助とアメリカ軍の中国駐屯とを主な根拠として取り上げ、アメリカの中国侵略の野心を批判し、中国国民に警鐘を鳴らす内容である。

この種の記事は、以下のようにいくつかの種類に分けることができる。まず、第一は、社説や時事報道などを通して、真正面からアメリカの国民党援助と進出事実を摘発し、猛烈な批判を加えるものである。この種の社説は『実話報』自身が作成した少数のものを除けば、大部分はプラウダやタス社などソ連国内の宣伝機関の社説や評論をそのまま転載したものである。『実話報』が創刊早々掲載した一連のアメリカ批判記事はその代表例である。以下、そのいくつかの記事を見てみよう。

1946年8月24日付の紙面に『美国対中国的政策（アメリカの中国政策）』と題する論説は、中国におけるアメリカの軍事力の増大ぶりを追いながら、アメリカの軍事援助の目的は中国の民主分子を封じ込

めることにあつたと強く主張した。文章は後半で、米ソ両国の対中政策を取り上げて、読者に対照的な図式を提示しようとしている。すなわち、米ソ両国は共に中国内政不干渉を表明しているが、ソ連はすでに東北撤兵を実現したのに対して、アメリカ軍は引き続き中国に駐留している、という図式だった。同日付の『抗日勝利中国人民未得和平、美国反動派帮助中国内戦（抗日勝利後の中国人民、未だに平和を手に入れず、米反動派、中国内戦を援助）』という論文は、冒頭で「抗日戦争は勝利を収めて幕を閉じたが、中国人民は未だ平和的な毎日を送ることが出来ない。その原因はここ一年間、中国反動派がアメリカの支持を受けながら、民主勢力消滅のため内戦を起こしたことにあるのだ」と述べ、アメリカを中国内戦の元凶だと激しく非難した。

日とともに、この時期の『実話報』のアメリカ批判は厳しさを増していく。1946年10月17日付の「論美国对华政策（米国の対中政策を論じる）」という社説では、アメリカの貪欲さと狡猾さを日本以上だと痛烈に糾弾した。社説は、今のアメリカのやり方は、二十一カ条約を中国に突きつけた日本と同じで、本質的に何も変わらない。むしろ「国民党の庇護の下で、アメリカ人はやすやすと中国の市場を牛耳ることができた」と述べている。

単にアメリカ批判の論調だけでは、十分な効果がないと認識しはじめたためか、論説は徐々に具体的な事実を使つての批判に変わり、「今日の中国局勢、真理報觀察家馬里寧評論（今日の中国情勢、プラウダ觀察者マリネー評論）」⁸⁷ といった類の記事が多くなった。同記事はアメリカの軍事援助を具体的なデータでもって説明している。「アメリカは国民党の26個の軍団の軍事訓練を請け負って、そして軍事装備を提供した。このうちの22個の軍団の70万人は、全部アメリカ式の軍事訓練を受け、装備されたのである。そのほか、アメリカは国民党から5万人の武装警察の訓練と装備提供を請け負った」⁸⁸。

また、反米批判の一環として、『実話報』はアメリカの中国政策を批判するため、アメリカ軍の撤退を求める欧米メディアの論調、アメリカ国内の政治家発言、あるいは国民の動きを多く取り上げ、批判材料としてふんだんに使った⁸⁹。この種の記事は、西側の人々でさえ、アメリカ軍の中国駐屯の正当性を否定し、撤退を強く呼びかけているということを強調しており、一般の批判記事と比べれば、読者により強いインパクトを与えたと考えられる。

『実話報』の対米批判は終始同じトーンであつたわけではない。国際情勢の変化に応じて、『実話報』は絶えず微調整を行いながら、論調を修正していく。その際の基準は米ソ間の緊張の度合いであつた。1947年3月のトルーマン・ドクトリンの発表をきっかけに、『実話報』の対米批判は俄かに集中豪雨的なものとなったことは、このことをよく示している。1947年3月12日に、トルーマンが国会でギリシャ、トルコ支援を骨子としたトルーマンドクトリンを発表してまもなく、『実話報』には、トルーマン・ドクトリンを激しく批判する記事が多数掲載された。同年3月の1カ月分だけでトルーマン関連の記事は、20本に上つたが、このうちトルーマンの国会答弁の紹介という2本の記事以外は、全部トルーマンドクトリンを厳しく非難するものであつた。たとえば、「華萊士嚴責杜魯門演説、反対以經濟方法援助希、土計劃（ウォーレスがトルーマン演説を厳しく糾弾、ギリシャ、トルコへの經濟援助計画を反対）」⁹⁰、「美国東部各州選民反对杜魯門干涉政策 阿拉伯各国同声譴責杜氏演説（アメリカ各州の選民トルーマンの干涉政策反対、アラビア諸国トルーマン演説を一致非難）」⁹¹などと題した記事がこの時期の

紙面に溢れた。5月に入ると、非難記事のトーンは一層厳しさを増し、ついアメリカを「ファシズム」と論じる記事さえ現れた⁹²。

『実話報』の対米批判はこれだけに留まらず、一見国民党政府批判と見えるような中国国内記事においても、暗に論点をアメリカ批判にもっていく傾向が強い。「誰が国民党の専制に反対」⁹³という社説は一見したところ国民党政府を批判する論説に見えるが、執筆者は、アメリカは「中国国内政に憚ることなく軍事干渉を行い、中国駐留を続けるアメリカ軍が国民党と組んで、武器の供給に留まらず、自ら急先鋒となって中国内戦に参加している。アメリカ軍は国民党軍の軍事訓練に手を貸し、巨大な資金を貸し付けている。これらのすべては国民党反動派を援助し、中国国内の平和実現を妨げることになる」と論じて、批判の焦点をアメリカに当てた。

国共内戦情勢の推移とともに、中国国内報道の中に見られるアメリカ批判の論調は一層激しくなった。1948年4月には、「米帝開発華南，加緊軍事，經濟侵略（米帝は華南を開発，軍事・經濟侵略を急ぐ）」という『実話報』の見出しから分かるように⁹⁴，この時期の同紙はアメリカの動きをすでに侵略と断言して，米国を「米帝」と表現するようになっている。さらにその三カ月後には、「美国成寧太上皇，華南淪為美帝殖民地（米国は南京政府の裏ボスとなり，華南は米帝の殖民地と化す）」という見出しの記事までも紙面に現れた⁹⁵。アメリカを侵略者扱いとする論調は国共内戦終了後から，朝鮮戦争まで，いっそう熾烈なものとなりつつあった。

4.3.2. 西側諸国との協力可能についての示唆

戦後のソ連はアメリカなどの西側諸国の勢力浸透に対して，¹ 強烈な警戒感を持つ一方で，武力衝突はなるべく回避しようとする意図も強かった。そのため，スターリン本人は西側諸国のマスメディアにむかっの平和世論作りに力を入れた。例えば，社会主義国家と資本主義国家は国家制度に大きな相違があるとは言え，協力合作の可能性を十分有するし，軍事衝突が不可避という必然性があるわけではない，したがって，ソ連側には西側諸国と協力する用意がつけにできている，などと。この方針に沿って，極東地域にある『実話報』は対米世論攻勢を展開する一方，ソ連指導部の平和協力を宣伝した。

1946年9月末，『実話報』は，スターリンがイギリス記者の質問に対しての回答をシリーズで報道し始めた。「斯大林大元帥答覆星期時報駐莫斯科記者亞歷山大維爾特先生 1946年9月17日致斯大林大元帥函中提出之問題」と題した，9月26日付の『実話報』の記事では，スターリンがイギリス記者が問うた「新戦争」の可能性を否定し，それは軍事政治スパイおよび少数の文官の共謀者がでっち上げたデマに過ぎないと非難したことを報じた。また，同一記事の中で，ソ連と西側民主国家との間，すなわち二つの制度間の「友情的競争」は可能かという問いに，スターリンは「無条件に信じている」と答え，「英ソ友好関係の将来を固く信じている。政治，貿易及び文化などの分野における両国間の連携強化は相互友好関係の樹立に大いにプラスになると考えている」と表明している。2日後の9月28日の『実話報』は「斯大林答覆英記者的声明引起高度注意」と題して，上述スターリン発言に対する西側諸国の肯定的な反応を報道した。このような西側諸国と協力可能性を示唆する発言は，翌年の5月まで続いた。1947年5月の『実話報』では，スターリンとアメリカ共和党党员との会談をシリーズで取り上げた。こ

こには、西側諸国、とりわけアメリカと協力関係を樹立したいというソ連側の対外宣伝方針を忠実に貫いた。

4.4. 国共両側を中心とする中国国内報道

前述したように『実話報』は「ソ連自身についての宣伝」と「アメリカ批判」が中心であった。『実話報』は、利害関係の深い国際情勢報道にウェイトをおき、それを通じてソ連の対外宣伝を担うという役割に徹していたようである。それ故、ソ連国内や国際報道と比べると、中国国内の報道記事数は少なかった。

1947年6月1カ月間の掲載記事の内容を考察すると、両者間の対比が歴然であった。1947年6月は、東西陣営の間の大事件としてはマーシャル・プランの発表があり、中国国内では、中共が6月12日より防衛体制から進攻体制に転じ、はじめて軍事上の優位性を獲得したという大転機が生じた1カ月である。同年6月27日から7月30日までの1カ月間では、マーシャル・プランに関する記事、評論が13本に上ったのに対して、国共内戦の新たな動向について触れた記事は見当たらないのである。

中国国内の報道記事は、主として国民党政府の統治地域（以下、国統区）を対象としたもの、中共の支配地域（以下、解放区）を対象としたもの、および国共内戦の進行状況に関するもの、の三種に分類できる。全体から言えば、国内記事の掲載本数は極めて少なく、しかもまったく掲載されていない日もしばしばあった。1946年9月の1カ月間では、国統区に関する報道記事が8本、解放区に関する記事は僅か1本、そのほかに毛沢東が記者の質問に答えるという記事が1本に過ぎなかった。2年後の1948年になっても、この傾向に大きな変化は見られなかった。1948年8月の1カ月間で、解放区に関する報道が2本⁹⁶、国共内戦の戦況に関する中共側の公報が3本、国統区に関する記事が14本であった。

国統区についての報道は、国民党政府の腐敗、内戦発動責任、民主制度の破壊と無法状態、民衆の悲惨な生活状況を主な報道内容とした。このうち、国民党政府の内戦発動責任に関する文章は、必ずといってよいほど文中で国民党政府へのアメリカ軍事援助に言及する。例えば、1946年10月15日付の「中国代表団在和会中之立場」と題する社説では、執筆者は「自分の政府がアメリカから巨大な軍事と経済援助を受けている今日、中国代表団にアメリカ代表団の修正案と提案を拒否できる度胸は到底ないだろう」とパリ平和会議に参加した中国代表団の対応を揶揄しながら、国民党政府のアメリカ追随の姿勢を厳しく批判した。『実話報』は、中国内戦を論じる際、国民党政府の内戦責任を糾弾するだけにとどまらず、必ずアメリカに裏のボスとして、激しい攻撃を加えた。中に国民党政府以上に、アメリカを集中的に批判するものがよく見られる。また、アメリカの軍事援助さえなければ、中国の内戦がここまでエスカレートすることはないという論調が紙面に強く滲み出るものも少なくなかった。

国統区の苛酷な状況について、「軍事経済危機声中、南京図改革貨幣、這是売国新陰謀」⁹⁷と題した記事は、国民党政府が旧貨幣を廃止したのは、人民から資金を吸い上げ、内戦を拡大するためである。そして、改革案の施行は、実はアメリカから借金を得るための手段に過ぎないと論じ、国民党政府の経済運営の失敗を容赦なく批判した⁹⁸。そのほか、「入夜惨号犹如地獄 蘇北各城遍設集中營」⁹⁹等のような

記事が多数あった。この記事は、江蘇省北部の各町に政治犯の監獄が林立し、夜に入ると、至る所から呻き声が聞こえ、まるで人間地獄のようだ。投獄された民主派人士と愛国青年が、獄中で酷い拷問を受け、次々と国民党政府に銃殺されていくという内容であった。

『実話報』は国統区に対して徹底的な批判姿勢をとる一方、解放区に対しては、友好的な姿勢で報道をしているが、量的にはきわめて少ないほうであった。加えて、文学と政治などの特定分野に限られており、解放区の全貌を伝えるにはほど遠い。しかも、解放区の政治面を紹介する文章が掲載されはじめたのは、1948年に入ってからのことであった¹⁰⁰。

1946年8月の創刊時より、『実話報』は、国共内戦戦況について断続的に報道していたが、1948年11月、いわゆる中共を最終の勝利に導いた「三大戦役」が始まると、実話報の報道姿勢はほぼ毎日のように戦役の進展を追いながら、大きな見出しを躍らせ、こまめに報道するようになった。それにしても、全体から見れば、中共軍に関する報道は引き続き低い数字に留まっていたと言わざるをえない。また、内戦中の中共軍に関する報道は少ないうえ、事実を詳細に述べていても、情報の出所を明確にしない傾向が見られる¹⁰¹。

中国人民共和国成立前後の一時期、建国関連記事が『実話報』の紙面を賑わせたが、やがてもとの状態に戻った。総じて言えば、『実話報』は中共寄りのスタンスをとってはいるが、日常報道では、中共に関する報道記事数を押さえ、中共との間に距離を保っていたと見ることができる。

む す び

旅大地域に駐屯したソ連軍は、ソ連自身の外交上の立場、経済利益を優先しながら、表では中立姿勢をとり、裏では中共旅大に対する支援を実施し、中共が旅大地域を国共内戦における後方基地として利用することを認めた。中共指導部は中共とソ連の連携関係の必要性及び両者間の力関係について、十分認識していたので、ソ連側の支援を確保することを方針とした。しかし、中ソ協力の現場の実態を見ると、日常行政業務におけるソ連側の干渉や、工業設備の大量持ち去り、あるいは中国人女性に対する暴行事件などによって、ソ連軍と接する中共幹部に不満が生まれ、一部の幹部の対ソ協力は徐々に消極的となり、中ソ協力の現場に混乱が生じた。中共当局は、こうした問題に対応するため、度重なる会議、思想教育活動を実施して現場の幹部の認識を統一させ、一方的な譲歩をもって両者間の衝突激化の回避に努めるなど、ソ連側に対して最大限の協力姿勢を貫いていた。本稿では、このような中ソ間の動きを『実話報』の日常運営を具体的にみることによって明らかにした。

『実話報』では、中共側が派遣した幹部が日常運営に欠かせない重要な役割を果たしたにもかかわらず、報道方針、掲載内容の決定に参加できなかった。『実話報』の主導権は終始ソ連側にあった。国共内戦をいかに報道すべきか、国民党政府に対しどの程度、激しい批判的立場を取るべきかといった報道の基本方針に関して、中ソ両側の意見の相違は、それぞれ利益を集約的に反映していると言うことができる。これらを巡って両者間に生じた衝突は、同時期の他の行政レベルに起きた衝突と同様に、ソ連側が強硬な姿勢を押し通し、中共側が一方的譲歩することで収拾がついた。また、日常業務遂行面においては、中ソ両者間に緊密な協力形態が成立したが、人事制度、両党同士間の交流などの面では、ソ連側

は両者の間の距離を維持しようとした。こうした姿勢は、『実話報』社内におけるソ連のリーダーシップの確保手段の一環であると同時に、ソ連の外交スタンスの延長であるという理解も可能であろう。

『実話報』の掲載記事の内容は、主としてソ連国内と国際情勢についての報道および宣伝から構成されている。ソ連社会主義制度の先進性と「中ソ」友好という二大テーマから構成した前者は、中国において自国のイメージアップを図るというソ連側の意図によるものであることは明白である。同時にこのような報道姿勢を貫徹させた要因の一つとしては、東北に進出した当初、中国民衆から招いた反発との関連性が指摘できるだろう。他方、国際情勢に関する報道は、西側陣営に対する世論攻勢を中心的内容とした。これはアメリカに対するソ連の強い警戒感によるものであり、極東地域における米ソ間の戦いの一部とも位置付けられるだろう。『実話報』の世論攻勢は、西側陣営を意識して展開されたものであるが、客観的に見れば、国共内戦における中共のスタンスに対して一種の援護射撃の役割を担っていたと判断できよう。

注

1. この点については、石井明「戦後内戦期の国共両党・ソ連の関係について—1945年秋、中国東北—」（高木誠一郎・石井明編『中国の政治と国際関係』東京大学出版会、1984年）に詳しい議論がある。ソ連学者ボリーソフ O. B. Борнсов は、「ソ連と満州革命基地 1945-1949 年」（《Мысль》、1975 年）で、ソ連側が中共に対して行った援助は、軍事、政治、経済建設などの分野に亘り、ソ連人専門家の派遣、物質援助、交通手段の復旧作業の協力といった手段を通して、絶大な援助を行ったことを強調している。さらに、台湾の研究として、陳福到の「第二次大戦後のソ連の中共援助」（『問題と研究』1972 年 8 月号）が挙げられる。
2. 1990 年代以降の中国学界では、中ソ関係についての研究は、未曾有の活況を呈した。その原因は、中ロ関係和解という大きな歴史的流れのなか、社会全体の雰囲気緩和したこと、また、それにより関係者の回想録が続出したことなどが考えられる。
3. 沈志華によれば、「スターリンの対中政策の中心は、中国東北におけるソ連の利益の保護と拡大に」あり、「中共人と中国革命は、ソ連の外交上の道具に過ぎない」ため、二次世界大戦後のソ連と中共の関係は、「友好と協力の側面があるにもかかわらず、不愉快、不協和の状態から発足したことは否めない」（沈志華『毛沢東・斯大林と朝鮮戦争』広東人民出版社 2003 年 p. 12）
4. 牛軍は中ソ協力関係を双方がつねに調整しあう過程であるとみて、この過程を次のように分析している。「中共とソ連の間の不均衡な力関係が両者の協力関係のあり方を左右する一つの要因である。そのため、劣勢にある中共はソ連の政策に対し、常に協力と追従する姿勢をとっていた」。それにもかかわらず、中ソ同盟関係の結成が実現できたのは、「双方が絶えず戦略利益関係を調整し、イデオロギー上の相違による衝突を回避したからである」と。（牛軍「論中蘇同盟の起源」、『中国社会科学』1996 年第 2 期、p. 196）
5. アジアにおける冷戦の起源をめぐる議論は、松村史紀「アジアにおける冷戦の形成二つのイメージとその再検討」（『アジア研究』Vol. 50 No. 2, 2004 年 4 月）に詳しく紹介されている。
6. 二次世界大戦直後の中ソ関係について、石井明は実証的研究手法で、複数の側面から考察を行っている。たとえば、石井明『中ソ関係史の研究 1945-1950』（東京大学出版会、1990 年）は、国民党側の史料を中心に、中共、ソ連、国民党の三者間の駆け引きを克明に記述し、中共とソ連の協力関係の形成原因を提示した。ただし、同書は国共内戦初期における中共・ソ連両者の相互接近、協力の具体的な史実については、若干の考察を行っているが、十分なものとは言えない。
7. この時期におけるソ連と国民党政府間の交渉については、前掲、石井明「戦後内戦期の国共両党・ソ連の関係について—1945 年秋、中国東北—」を参照。本論文は、当時国民党側の対ソ交渉を担当した張佳璈の日記をもとに、両者間の交渉過程について、詳細な記述と分析を行っている。
8. 楊奎松「美蘇冷戦の起源及对中国革命的影響」（『歴史研究』1999 年 5 期 p. 17）、牛軍「一九四五年至一九四九年的美蘇国共關係」（『歴史研究』2002 年 2 期 p. 91）。また、石井明前掲論文、p. 157 によると、1945 年 10 月中旬から開始されたソ連軍との交渉において、国民党側代表董彦平は国民党軍がアメリカ軍の軍艦を利用して旅大地域に上陸することについて、ソ連側に打診した。しかし、これは同時期のアメリカ軍艦の大連入港と相まって、ソ連側に強い不満と懸念を招いた。
9. 大連在住当時の日本人たちの日記を主な資料源として編集された富永孝子『大連・空白の六百日』（新評論、

- 1986 年 pp.196-200) によると、8 月 22 日ソ連軍が大連に進駐したその日に、アメリカ軍の偵察飛行が観察された。同月 25 日にはアメリカ軍潜水艦乗組員が大連に上陸した。大連入りしたソ連軍高官は、大連神社を訪れた際、神社の署名帳から米海軍軍人が残した署名を発見して、非常に驚いた様子であった。9 月上旬に米水兵が大連に上陸したが、この前後、大連では米ソの間に小競り合いが発生した。
10. 江沛「1946 年春反蘇運動述評」(『江西師範大学学报(哲学社会科学版)』2003 年 1 期 p.66)。
 11. 石井明 前掲論文 p.161, p.171.
 12. 抗日戦争における中ソ関係について、毛沢東の秘書であった胡喬木は回想録の中で、以下のように述べている。「わが党はソ連と長い付き合いを続けてきたにもかかわらず、先方から終始冷淡に扱われてきた。物質的な援助を受けたことも殆どない。抗日戦争後期に入って、ソ連は何本かの社説を通して、やっとわれわれに対する支持の意思を表明した。しかし、これは、国際世論が国民党批判一色となっている当時においては、国際世論へ同調したに過ぎなかった」胡喬木『胡喬木回憶毛沢東』人民出版社、1994 年、p.89。
 13. 胡喬木 同上書 p.89-90.
 14. 東北入りした中共軍に対するソ連軍のまじめな対応について、次の関係者の回想を参照。曾克林「我们是怎么取得东北这一战略基地的——憶党中央对挺进东北所采取的战略决策」(『冀热辽人民抗日战争』第二輯 天津人民出版社 1987 年 pp.573-575)。王道文「与苏联共守江桥——1945 年进军东北紀聞」(『党史縱横』1997 年 9 号 p.39)。
 15. 薛衡天「駐東北蘇軍代表飛赴延安内情」(『炎黄春秋』2003 年第 2 期 pp.49-51)。
 16. 楊奎松「関于解放戦争中の蘇聯軍事援助問題—兼談治学態度并答劉統先生」(『近代史研究』2001 年第 1 期)。また、ソ連の中共への軍事援助については、公開された資料が十分でないため、具体的な数字は未だ不明である。
 17. 牛軍「論中蘇同盟的起源」(『中国社会科学』1996 年第 2 期 p.185)。
 18. 楊奎松「美蘇冷戦起源及对中国革命的影響」(『歴史研究』1999 年第 5 期 p.18)。
 19. 中共東北局の指導者陳雲、高崗及、張聞天らが、1945 年 11 月 30 日に中共中央への報告書で次のように述べている。「中共には、今後長期にわたる闘争に備えるための心構えが必要である。すべての希望をソ連の援助に託することは極力避けるべきである」。陳雲「満州工作的幾点意見」(『陳雲文選』第一卷、人民出版社、1983 年 pp.221-224)。
 20. 1946 年春の全国規模の反ソ運動について、中共は従来、国民党政府が政治闘争上の現実的思惑から、主導した「排外」、「反共」的運動だと位置付けてきたが、江沛は前掲「1946 年春反蘇運動述評」p.70 で、運動の歴史的役割を次のように再評価した。「1946 年 2 月の反ソ運動は、内外の複雑な政治情勢の下で、学生を主体とする各界民衆が民族感情により自発的に行った運動である。愛国、主権を守ることが、終始この運動の主流であった。客観的に見れば、運動は国民政府が外交努力によってソ連の東北撤退を促すという効果を挙げた」。
 21. 1994 年から 2004 年にかけて、ソ連の中国東北出兵に関する、中国国内の論文だけでも、40 本を超える。これらの論文は、ソ連の政策について、おおむね以下の二種類に評価がわかれている。一つは、ソ連は、自身の戦略意図を貫徹するために東北出兵したが、客観的には中共の勝利に貢献する結果になったという見解であり、これに対して反対側の見解は、ソ連の東北出兵はあくまでも極東戦略目標を実現するためであり、ソ連の東北における行為は大国主義、ショービニズムの具現に過ぎないと主張している。
 22. 韓光「旅大八年」(大連市史志弁公室編『蘇聯紅軍在旅大』、中共大連党史叢書(十)、1995 年 p.39)。
 23. 韓光 同上論文 PP.36-43.
 24. 韓光 同上論文、p.53 によると、「解放戦争 3 年の間、この会社(建新公司)は全部で 50 万発余の砲弾、雷管 80 万個、無煙火薬 450 トン、迫撃砲 1430 丁及び各種の軍事製品を生産し、前線に提供した」。
 25. 中ソ合営遼東電業公司、中ソ合営石油公司、中ソ合営塩業公司、中ソ合営大連造船場という四工場の設立にあたって、中ソ両側の出資比率は、中国側 51%、ソ連側 49% と規定され、利益の配当は出資率に応じて分配するものとされた。設立当初、工場長や責任者などの重要なポストは、ほぼソ連側に独占された状態だったが、そのうち、中共側は徐々に企業の主導権を握るようになった。
 26. 唐韵超「日本投降後蘇軍在大連的情况」(前掲、大連市史志弁公室編『蘇聯紅軍在旅大』、p.86)。柳運光「我了解的蘇軍」(同上書 p.82)。
 27. 張国萍・恵兆倫「東北抗聯大連工作組配合蘇軍接管大連」(同上書 p.227)。
 28. 夏振鐸「蘇聯紅軍進駐旅大的十年」(同上書 p.17)。
 29. 夏振鐸 前掲論文 p.16.
 30. 韓光前掲論文「旅大八年」p.63, 73.
 31. 旅大地域の中共組織名は、1945 より 1949 年までの間、何度も変更をした。1945 年 10 月に大連で活動を開始した時は大連工委と称した。その後、1945 年 11 月から 1946 年 7 月までは、中共大連市委、1946 年 7 月から 1949 年 2 月までは中共旅大地委、1949 年 2 月以降は中共旅大区委と変化した。本論では、旅大中共当局の呼称は、それぞれの時期の名称を使うことにする。劉順元は、中共東北局の任命により 1946 年 5 月以降

- 旅大地委副書記，第二書記兼関東行政公署副主席を歴任した。
32. ソ連軍側の担当者バーセン（中国語からの音訳）大佐が中国側の担当者杜平と会談を行った際，バーセン大佐は，開口一番「今日はあなたと非常に重要かつ大事な問題について話をします．ここ数ヶ月間，あなたがたの党幹部は，大きな過ちを犯しました．その過ちとは，ソ連軍の関係を壊したことです」と切り出した．そして，会談の中，バーセン大佐は次のように「あなたの同志たちは，ソ連軍と接する場合，あまり生意気にならないよう」にすべきだと厳しく戒めてから，「あなたたちがソ連軍司令部に従いさえすれば，私たちはあなたたちの計画の実現を助けて，この経済困難を解決できる」と保証の言葉をほのめかした．「巴申与杜平談話紀要」（前掲，大連市史志弁公室編 p. 279）．
33. 旅大地委 1947 年 10 月 30 日「關於劉順元，唐韵超兩同志撤退問題的報告」（同上書，p. 281）．
34. 傅万傑「蘇軍駐金嶺的情况」（同上書，p. 214）．
35. 張聞天「洛甫（張聞天）在東北局組織部召開的旅大幹部會議上的講話（摘要）」（同上書 pp. 288-290）．
36. 夏振鐸 前掲論文（同上書 p. 18）．
37. 旅大地委 1949 年 5 月 20 日「中共旅大区党委關於三年來中蘇關係的總結報告」（同上書 pp. 307-310）．
38. 中共関東地委 1948 年 3 月 15 日「關於聯共与中共同志在完成巩固蘇聯海軍基地共同任務中的工作關係問題的幾点意見」（同上書 pp. 292-299）．
39. 袁牧化（記録）1948 年 3 月 16 日「韓光，袁牧化与巴申同志，安特羅波夫同志談話記錄摘要」（同上書 pp. 302-303）．
40. アンドンノフ『『実話報』時間，事件，人物』（大連市史志弁公室編『大連実話報史料集』大連出版社 2003 年 p. 444）．
41. 大連市史志弁公室編「総論」（同上『大連実話報史料集』p. 5）．
42. 1947 年より 1949 年までの間，旅大地域においては，ソ連軍の『実話報』社のほかに『大連日報』と『関東日報』という二社の新聞社が存在した．そのうち，『関東日報』の発行部数は 17,000 部から 25,000 万部の間を浮動していた．任鳳林『『関東日報』始末』（前掲，大連市史志弁公室編『蘇聯紅軍在旅大』p. 156）
43. 2004 年 12 月 A 氏とのインタビュー．
44. 同上．
45. 同上．
46. 同上．『実話報』の掲載論文をもとに，分野別に編集した小冊子の一つの例として，『ソ連学校教育講座』が挙げられる．著者はソコロフで，1949 年 4 月に新華書店が刊行した．本冊子は『実話報』に掲載されたソ連の学校教育を説明したものである．1951 と 1952 年の二回改訂された．中央人民政府教育部と出版総署に師範学校教育学科の参考書として指定されたこともある．
47. 薛衡天「駐東北蘇軍代表飛赴延安内情」、『炎黄春秋』2003 年第 2 期 PP. 48-51．
48. 欧陽恵「我在報社当記者」（前掲，大連市史志弁公室編『大連実話報史料集』p. 521）．
49. 同上，大連市史志弁公室編『大連実話報史料集』p. 4．
50. A 氏は自分が経験したあの頃の混乱を極めた状況を次のように回顧している．「ある県を接收するに当たって，8 人の幹部しか用意できていないという極端な例もあった．しかも，当時地元偽政権の警察は武装解除されていなかった．8 人だけで町に入るのは，飢えている狼の群れに子羊をあげるのと変わりが無い．8 人に来るのは，城の外でうろうろすることだけだった．同じ時期に，六人の接收幹部が町に入って，陰に隠されていた敵に暗殺されるという教訓もあった」（2004 年 12 月 A 氏とのインタビュー）．
51. 2004 年 12 月 A 氏とのインタビュー．A 氏は創刊 2 カ月後に，友人の紹介で『実話報』に入社した．入社した時点でも，延安からの中共幹部がすでに 6 名も在籍していたと記憶している．
52. 夏端「我在『実話報』」（前掲，大連市史志弁公室編『大連実話報史料集』p. 534）．
53. 薛傑『『実話報』歲月隨錄』（同上書，P. 544）．
54. 『新生時報』は，1945 年 10 月 30 日に大連市政府によって創刊され，以降市政府機関紙として，中共大連当局の実質支配下にあった．創刊当初，社内の共産党員は洛鵬一人だけで，一方，国民党党員は 10 名を下らなかった．1 年後の 1946 年 10 月には，共産党員が 3 名となり，やっと社内の党支部を設立できるようになったという（党支部設立の最小メンバー数の基準は 3 名）．最初大連市委によって，送り込まれてきた中共幹部姜毅は，着任して間もなくラジオ局接收の任務を与えられ，『新生日報』を離れた．その後派遣された幹部李蓮は大連市委宣伝部の幹部で，普段は宣伝部に出勤して，『新生時報』社内には勤務の実態がなかった．（洛鵬『『新生時報』的十八個月』，前掲大連市史志弁公室編『蘇聯紅軍在旅大』pp. 136-148）．
55. 夏端「我和『実話報』」（前掲，大連市史志弁公室編『大連実話報史料集』p. 533）．
56. 2004 年 12 月，A 氏とのインタビュー．
57. 1950 年代まで，多くの中国人は「蘇聯老大哥」という親しげな呼び方で（ニュアンスは，日本語の「兄貴」に近い），ソ連のことを呼んでいた．また，1930 年代から 1950 年代まで，多くの中国革命青年は，いち早く社

会主義革命を実現し、新しい制度を取り入れたソ連に対して強い憧憬を持っていた。1930年代半ば頃バンコクに住んでいたA氏は、当時、タイの華僑革命青年には、毛沢東などの中共指導者はほとんど知られていなかった。その代わり、彼らは、みんなソ連に憧れていた、と述懐している。(2004年8月A氏とのインタビュー、バンコク)。

58. 『実話報』の翻訳を務めた宋書声は、中国人スタッフは誰でも日頃相当の量の仕事をこなさなければならなかったと述べている。すなわち、「毎日の新聞に掲載される字の総数は約3万字前後で、このうち、地元に関する記事を外しても、翻訳を必要とする文章の量は2.5万字前後になる。毎月25回新聞を発行するので、1カ月分の掲載訳文の総字数は62.5万字に上る。これを12名の訳者で分担すれば、1カ月に一人当たり5万字になる。私自身の場合、1949年8月1カ月に担当した訳文は、全部で7本であり、総字数は3.6万字であった。このほか毎日日課のように担当していた通信社からの記事の分を計算に入れると、少なくとも4万字を下らないはずである。」(宋書声「終身事業始于此」前掲『大連実話報史料集』p.466)
59. ソ連側のスタッフは全員中国語がとてめ堪能だったが、細かいところになると、意の如くうまく表現できなかったり、また時々誤った中国語を使用したりしたという記述は、『実話報』の元中国人スタッフの回顧文にところどころに見られる。
60. 常公権「人生最美好的回憶」(前掲、『大連実話報史料集』p.504)。
61. 『実話報』の編集方針は実際の紙面構成からも確認できた。そして、複数の元『実話報』中国人スタッフの回想エッセイから、当時中国人スタッフの間で、このような認識が一般的だったことが分かる。たとえば、陳山・林揚の「1948年以前は、中国解放戦争についてあまり報道されなかった。国民党政府を激しく批判する文章は掲載しない。どうしても報道しなければならない時になると、きわめて慎重な態度で臨む」という回想がある。陳山・林揚「回憶『実話報』」(前掲、『大連実話報史料集』p.457)。
62. 旅順市市長を務めた王世明によると、「ソ連駐屯軍の新聞検閲はとてめ厳しいものだった。まずタス通信社の記事は必ず掲載しなければならない。新華社のニュース記事と地域のニュースは厳しい検閲をクリアしてから初めて掲載可能。中共の存在をほめかす記事と国民党蒋介石を罵倒するような記事文章は厳禁であった」という。(王世明「旅順解放初期与蘇軍關係的回顧」, 前掲, 大連市史志弁公室編『蘇聯紅軍在旅大』p.113)。
63. 2004年12月A氏とのインタビュー、北京。
64. 歐陽恵「我在報社当記者」(前掲、『大連実話報史料集』p.518)。
65. 同上。
66. 2004年12月A氏とのインタビュー、北京。
67. 『実話報』で記者、地域コラムの編集者を務めたことがある林揚は、ソ連人の上司ザハロフが如何に慎重に編集に取り組んでいたかを次のように回顧している。「ソ連軍の大連における微妙な立場を考えて、ザハロフは新聞記事の校閲に細心の注意を払った。特に微妙な話題及び仕事の具体的なやり方などの問題の場合、彼はいつも繰り返して吟味推敲した。『仕事上で万が一何かミスが生じたら、私は星が一つ無くなるよ』(降格処分を受ける意味-著者)と彼が冗談半分で言ったことがある。彼の言葉は、私には十分に理解できた。というのは、当時ソ連軍の中国内外における立場から見て、何か問題が起こった場合、ザハロフ個人が処分を受けるだけでは済まず、ソ連が国際的に非常に不利な立場に追い込まれてしまう恐れがあったからである。(林揚「深切懷念扎哈洛夫同志」, 前掲『大連実話報資料集』p.500)。
68. A氏の記憶によると、秋江の辞職は『実話報』が創刊されて間もなくのことだったという(2004年12月A氏とのインタビュー、北京)。
69. 2004年12月A氏とのインタビュー、北京。
70. 同上。
71. 同上。
72. 韓光 前掲論文(大連市史志弁公室編『蘇聯紅軍在旅大』pp.35-43)。
73. 2004年12月A氏とのインタビュー、北京。
74. 同上。
75. 2004年8月A氏とのインタビュー、バンコク。
76. 2004年12月A氏とのインタビュー、北京。
77. アンドンノフ 前掲論文「『実話報』時間、事件、人物」(『大連「実話報」史料集』p.447)。
78. 大連市史志弁公室編「中国人民共和國蘇維埃社会主义共和國聯盟關於中国長春鐵路, 旅順口及大連的協定」(前掲『蘇聯紅軍在大連』pp.275-277)。
79. 吳淦 2003「尋覓『実話報』」(前掲『大連「実話報」史料集』p.482)。
80. アンドンノフ 前掲論文 p.448。
81. 『実話報』1946年8月14日。
82. 同上。

83. 『実話報』1947年7月7日.
84. 『実話報』1948年7月16日.
85. 『実話報』1948年7月21日.
86. 音訳、原文は「博克丹諾夫」.
87. 『実話報』1947年4月26日.
88. この種の国内報道はきわめて数多い。以下いくつかの事例を挙げてみる。例えば、「美軍並未撤出中国、華北駐軍移動頗係混淆視聽」(『実話報』1947年2月9日)、「美国勢力侵入中国西北、美国正派員与西藏建立「外交關係」(アメリカ勢力が中国西北に侵入、アメリカがチベットと「外交關係」樹立に向かって人員を派遣)」および「青島又到美軍千余、天津美軍举行演習(青島にまた千人のアメリカ軍人到着、米軍天津で演習行う)」(『実話報』1947年3月6日)「美帝侵華零訊(米帝の中国侵略速報)」(『実話報』1948年5月27日)。
89. いくつかの記事の例を示すと、「英国報紙評論、美国之所謂『不干涉』中国(英国新聞がアメリカのいわゆる中国『不干涉』を斬る)」(『実話報』1946年8月24日)、「美国士兵对记者說：中共要求美軍撤退之正義—美軍駐華並非一種安定因素(アメリカ軍兵士が記者に語る：中共が米軍撤退を要請するのは筋に合う、米軍の中国駐留は安定要素ではない)」(『実話報』1946年8月17日)あるいは「美軍応不應該撤離中国？占分之七十的美国入答道：『應該！』(アメリカ軍は中国から撤退すべきか、70%のアメリカ人は「そうすべきだ」と答えた)」(『実話報』1946年9月28日)。
90. 『実話報』1947年3月18日.
91. 『実話報』1947年3月26日.
92. 『実話報』1947年5月17日、「論美国法西斯主義」.
93. 『実話報』1946年10月26日.
94. 『実話報』1948年4月30日.
95. 『実話報』1948年7月22日.
96. その一つとして、中国文学専攻のソ連人修士がレニングラード大学での学会報告で、中国新文学の希望は中国解放区にあるという見解を発表したという記事(『実話報』1948年8月21日「蘇東方学碩士費氏指出 中国新文学方向是在中国解放区」)があげられる。しかし、この記事は、ソ連記事の紙面に掲載され、解放区を直接に論じているものではない。
97. 『実話報』1948年1月29日.
98. これに類する記事は数多くある。例えば、1947年5月27日の「南京政府印鈔忙、農村顆粒無存仍然加緊徵实」という記事では、南京政府は紙幣印刷に忙殺されていて、農村部に食糧の在庫はゼロに近いにもかかわらず、食糧の徴収を容赦なく続行している、コメを巡る争奪は江蘇、浙江から安徽に蔓延している、と報じている。また、同一日付の紙面の「言論自由何在？文汇报等被封閉」という記事では、当局が文汇报などの新聞社を閉鎖し、さらには各新聞社に電報で、同情意思の表明を禁じる通達を出したと報じている。これは、国民党政府の民主制度が国民党政府によっていかに破壊されたかを暴露したものである。
99. 『実話報』1947年6月27日.
100. 1948年2月23日付の「中国解放区的土地改革」という記事で、1947年10月10日に公布された中国土地法大綱に基づき、中共勢力区で展開されている土地改革について、はじめてその現状を詳しく紹介した。この記事は、中国農民を苦しめてきた深刻な土地問題を根本的に解決して、民心を集め、解放戦争の勝利を勝ち取ったとして、中共の功績を高く称えている。文学の分野の紹介としては、1947年4月19日付の「現代中国的文学作品和作家」という特集が挙げられる。この特集では、はじめて解放区の文学作品と作家を取り上げたが、解放区の文芸界全体の状況についての体系的な紹介までには至っていない。
101. 1947年3月、国民党軍は延安に対し、大規模な進攻をはじめた。当時の延安がおかれた状況についての報道は、非常に詳細である。たとえば、1947年3月13日付の記事では、国民党軍の空襲を次のように報じている。「国民党軍爆撃機一機が、11日午後4時延安上空に侵入して、延安城北門の外側の陝甘寧辺区聯防司令部付近に爆弾6個を投下した。これは胡宗南が延安に進攻する前触れだと考えられる」。これは現場状況をよく把握している報道であるが、情報源については、「各方面の報道を総合して」と記述しているのみである。